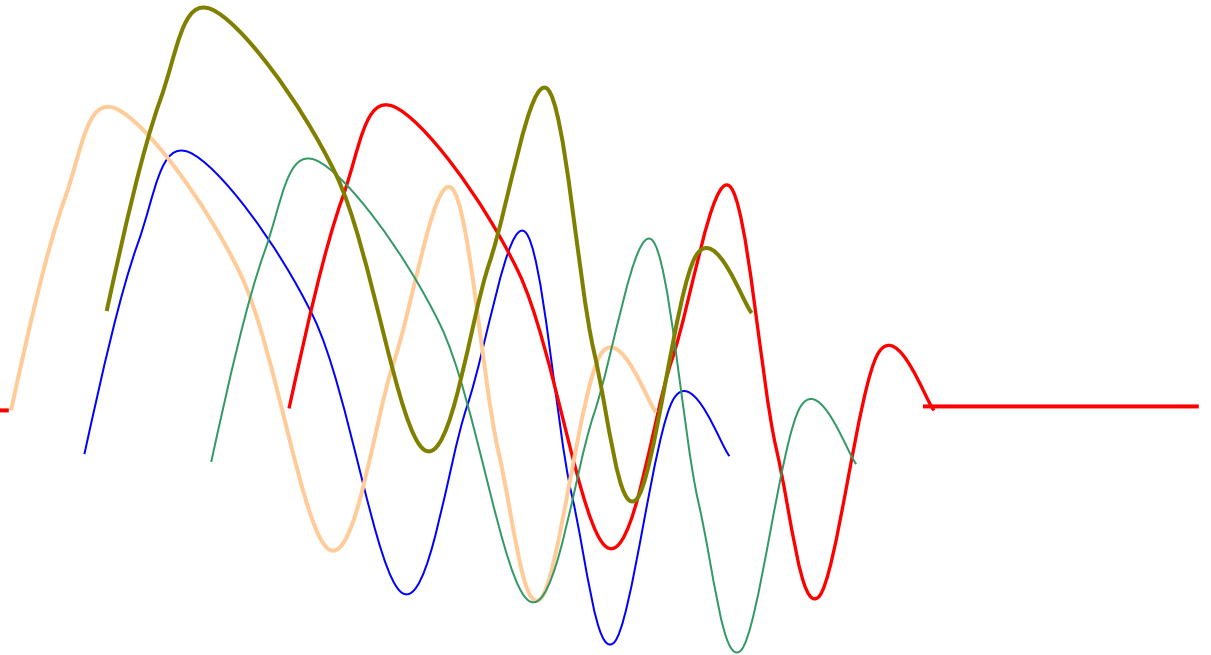




トレンド WATCH

都道府県別時系列データ



東京都

2017年8月作成

株式会社 日本統計センター

都道府県別時系列データ（トレンドWATCH）について

月次に公表される各種の経済動向に関する都道府県別データを、都道府県ごとに「36カ月の推移グラフ」で表示しました。

- データは次の16指標です。

分野	指標名
個人消費	大型小売店販売額
建設需要	着工新設住宅戸数
	公共工事受注額 ※(補足)参照
	民間工事受注額 ※(補足)参照
雇用環境	有効求人倍率
	新規求人倍率
	常用労働者数
	所定外労働時間
家計・物価	現金給与総額
	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)
企業活動	消費者物価指数
	企業倒産件数
	企業倒産負債総額
	金融機関預金残高
	金融機関貸出残高

(注) 指標は、最新の公表データから過去3年間のデータを使用しています。ただし指標によって公表時期が異なるため、データの始まりと終わりが統一されていません。

- 各指標は、原則次の4つのデータを掲げました。

- ① 原数値
公表されているデータ、そのままの数値です。
- ② 対前年同月比
原数値を基に計算した数値です。前年同月と比較して、現在は増加しているのか、減少しているのかが把握できます。
(注) 「大型小売店販売額」の対前年同月比は、原データそのものが、既存店(過去1年間に開・廃業した店舗を除く)の販売額の積み上げによって計算されています。
- ③ 季節調整値
原数値から季節的要因による変動等を取り除き毎月同じ基準で数値の動きがみられるようになっています。長期にみて、どのように変動しているのかを見るのに適しているだけでなく、直近の変化方向を見るのにも適しており、前月に比べ上向いているのか、下向いているのか等の判断ができます。
- ④ 予測値
季節調整値を基に、時系列回帰モデル式によって予測した値を、原数値に変換して表示しています。最新のデータから半年先までを予測しています。
(注) 「有効求人倍率」「新規求人倍率」は、季節調整値が公表されていますので、原数値はありません。対前年同月比は、公表された季節調整値を基に算出しています。

(補足) 「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、平成25年4月に推計方法が変更されたが、都道府県単位での遡及改訂は行われていない。対前年同月比、季節調整値についても、平成25年3月以前は改訂前の原数値、平成25年4月以降は推計方法変更後の原数値で計算しているため、数値の動向には留意していただきたい。

データの出所と定義について

データの出所と定義は以下のとおりです。

分野	データ名称	出所	定義（説明）
個人消費	大型小売店販売額	商業販売統計 (経済産業省)	調査対象となる百貨店とスーパーの総販売金額です。 消費動向をつかむ上で注目される数字 です。前年同月比の算出については、当月及び前年同月とも調査の対象となっている店舗のみで行っています。このため、過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。
建設需要	着工新設住宅戸数	住宅着工統計 (国土交通省)	建築基準法に基づき、建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出（延べ床面積10㎡を超えるもの）のうち「住宅部分」について集計したものです。住宅建設のフローに関する基礎的データであり、 住宅投資の動きを見るための代表的な指標 です。 着工新設住宅戸数の動きが景気変動に対し先行性があるとされており、調査対象の翌月下旬には結果が判明し、悉皆調査としては非常に高い速報性があります。 ※届出義務のない床面積10㎡以下の建築物は含まれていません。
	公共工事受注額 <small>※2頁の(補足)参照。</small>	建設工事受注動態統計調査報告 (国土交通省)	建設業法上の許可を有する建設業者を母集団とし、国土交通省が別途実施している建設工事施工統計調査の対象業者のうち、完成工事高が1億円以上の建設業者から無作為抽出し、調査対象業者としています。国や地方自治体による 公共投資の動き を把握することができます。公共工事では、国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事を集計しています。
	民間工事受注額 <small>※2頁の(補足)参照。</small>	建設工事受注動態統計調査報告 (国土交通省)	民間工事では、公共機関以外の者（駐留軍、外国公館を含む）が発注した建築工事・建築設備工事を集計しています。
雇用環境	有効求人倍率 新規求人倍率	一般職業紹介状況 (厚生労働省)	当月の新規求人（当月新たに申し込まれた求人）と、前月から繰り越された求人の合計を「有効求人」といい、同じ定義で「有効求職」があり、「有効求人」/「有効求職」が有効求人倍率です。 有効求人倍率が低いと雇用情勢が悪化、倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには、新規求人倍率（新規求職者数に対する新規求人数の割合）をみます。新規求人数は景気の上昇局面で増加、後退期で減少しますが、特に景気後退期に敏感に反応し、 景気の山に先行して減り始める ことから、景気判断の先行指標とされています。
	常用労働者数	毎月勤労統計調査_地方調査結果 (厚生労働省)	毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を把握する調査です。調査対象事業所は、常用労働者5人以上の事業所(経済センサス)から抽出した事業所です。 常用労働者とは、事業所から給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、期間を定めず、又は1ヵ月を超える期間を定めて雇われている（一般労働者）、もしくは日々又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者（パートタイム労働者）のことを指します。 実際の雇用情勢の実態 を表しています。

分野	データ名称	出所	定義（説明）
雇用環境	所定外労働時間	毎月勤労統計調査_地方調査結果 （厚生労働省）	所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。景気が良くなると、生産活動が活発化するため残業時間の増加で対応し、逆に景気後退時には残業の抑制で対応するため、 景気に敏感に反応 します。
	現金給与総額	毎月勤労統計調査_地方調査結果 （厚生労働省）	現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対償として使用者が労働者に支払うものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額です。退職を事由に労働者に支払われる退職金は含まれません。
家計・物価	1世帯当たり 実収入額（勤労世帯） 1世帯当たり 消費支出額（全世帯）	家計調査 （総務省統計局）	家計調査は、層化3段抽出法（市町村、単位区、世帯）により世帯を選定して行う標本調査です。 2人以上の世帯の調査結果は、主に地域・世帯・収入区分ごとに1世帯当たり1か月間の収支金額（品目別では購入数量を含める。）に集計され、原則として調査月約2か月後に「家計調査報告」（月報）を刊行しています。 実収入額とは、税込みの収入で、世帯だけでなく、世帯全員の収入を合わせた金額です。 消費支出額とは、一般にいう生活費のことで、日常生活上、モノやサービスに対して支払った金額です。
	消費者物価指数 （生鮮食品を除く総合）	消費者物価指数(CPI) （総務省統計局）	消費者物価指数は、総務省が毎月発表する小売物価統計調査を元に作成される指標で、物価指数の一つで、基準年（現在は平成27年=100）を固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。消費構造の変化に対応するため、基準年は5年に1回改定（直近では平成27年8月に改訂）され、国民の生活水準を示す指標の一つとなっています。 消費者物価指数については「総合」「生鮮食品を除く総合」「持家の帰属家賃を除く総合」「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」「財」「生鮮食品を除く財」及び「半耐久消費財」の8系列について公表しています。 ※本データでは「生鮮食品を除く総合」を掲載。
企業活動	企業倒産件数 企業倒産負債総額	企業倒産件数 （東京商工リサーチ）	企業倒産という数値は、景気を測る統計指標の一つでもありますが、法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。 民間信用調査機関である東京商工リサーチでは、全国・負債総額1千万円以上の倒産統計を「倒産月報」として月次発行しており、都道府県、地域ブロック別、産業別に倒産件数、負債総額が公表されています。
	金融機関預金残高 金融機関貸出残高 （国内銀行のみ）	都道府県別預金・現金・貸出金 （日本銀行）	預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。 法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。 景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。 法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆総括表◆

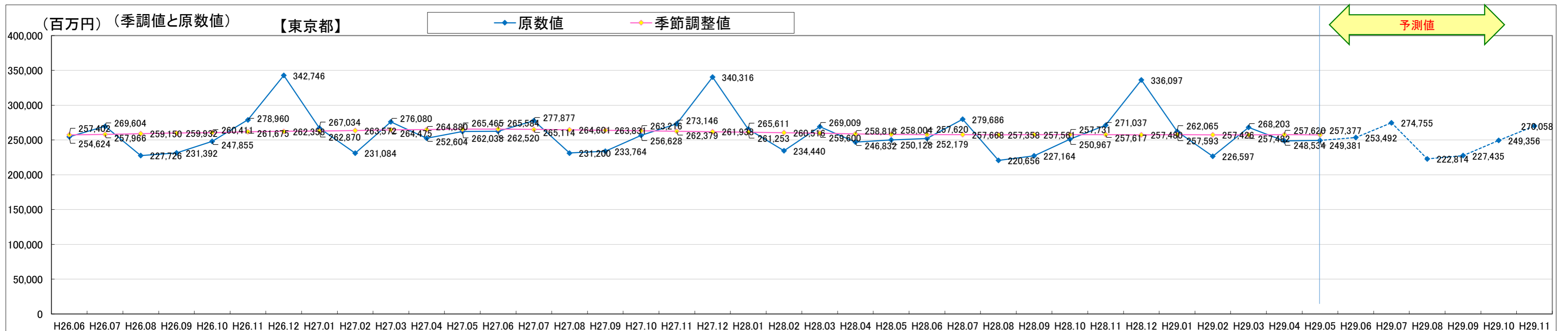
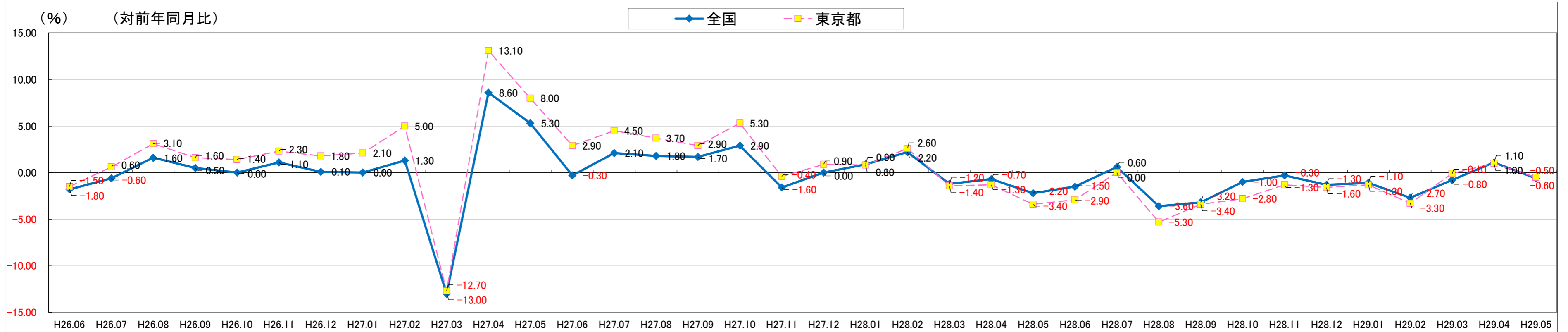
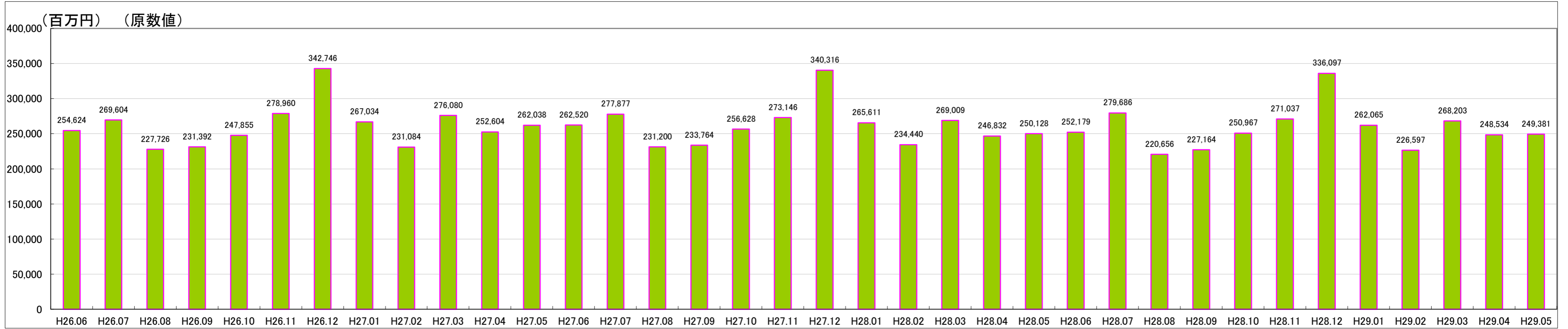
東京都

				原数値	季節調整値	対前年同月比(%)		
						当該県	順位	全国
個人消費	大型小売店販売額 (百万円)	H29年 3月		268,203	257,482	-0.10	11	-0.80
		H29年 4月		248,534	257,620	1.00	17	1.10
		H29年 5月		249,381	257,377	-0.50	16	-0.60
建設需要	着工新設住宅戸数 (戸)	H29年 3月		12,691	12,442	9.52	12	0.19
		H29年 4月		11,685	11,950	-12.11	38	1.92
		H29年 5月		10,990	11,517	-18.90	41	-0.31
	公共工事受注額 (百万円)	H29年 3月		788,109	443,380	-1.03	25	-0.54
		H29年 4月		357,607	474,400	3.00	18	3.40
		H29年 5月		399,826	515,384	66.86	10	28.21
	民間工事受注額 (百万円)	H29年 3月		2,775,039	1,638,467	3.76	22	-1.77
		H29年 4月		1,428,059	1,603,998	8.01	14	-2.12
		H29年 5月		1,330,800	1,557,254	-21.38	29	-18.95
雇用環境	有効求人倍率 (指数)	H29年 3月			2.06	5.64	41	11.54
		H29年 4月			2.07	2.48	44	10.45
		H29年 5月			2.05	0.99	44	9.56
	新規求人倍率 (指数)	H29年 3月			3.28	-0.91	45	12.11
		H29年 4月			3.03	-3.81	43	3.40
		H29年 5月			3.45	4.86	40	10.53
	常用労働者数 (千人)	H27年 10月		7,289	7,282	-0.07	33	2.21
		H27年 11月		7,295	7,285	-0.06	34	2.14
		H27年 12月		7,301	7,288	-0.09	39	2.24
	所定外労働時間 (時間)	H27年 10月		12	12	-2.48	34	0.00
		H27年 11月		12	12	-4.00	37	0.00
		H27年 12月		12	12	-3.23	32	0.00
	現金給与総額 (円)	H27年 10月		343,703	406,909	1.44	18	-0.29
		H27年 11月		351,717	406,313	0.90	21	-0.99
		H27年 12月		708,841	402,971	-5.34	44	-1.10

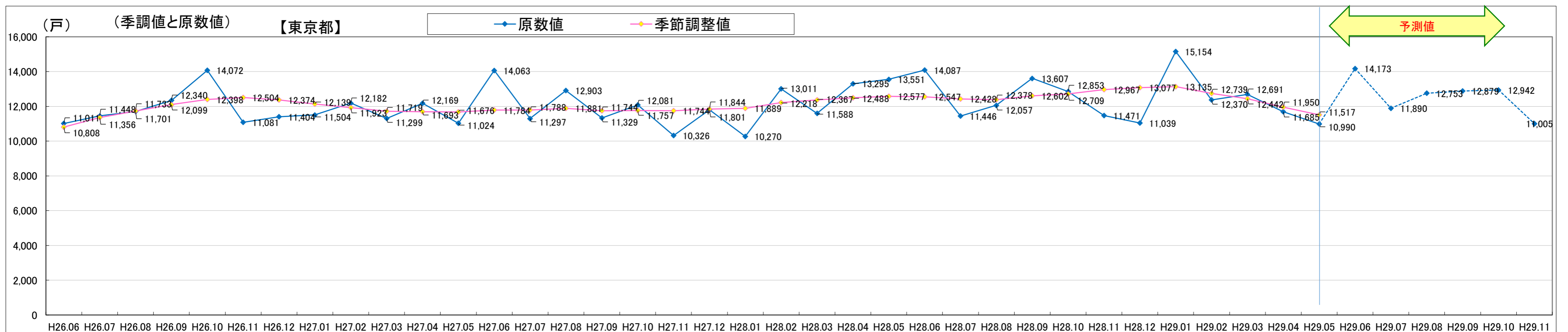
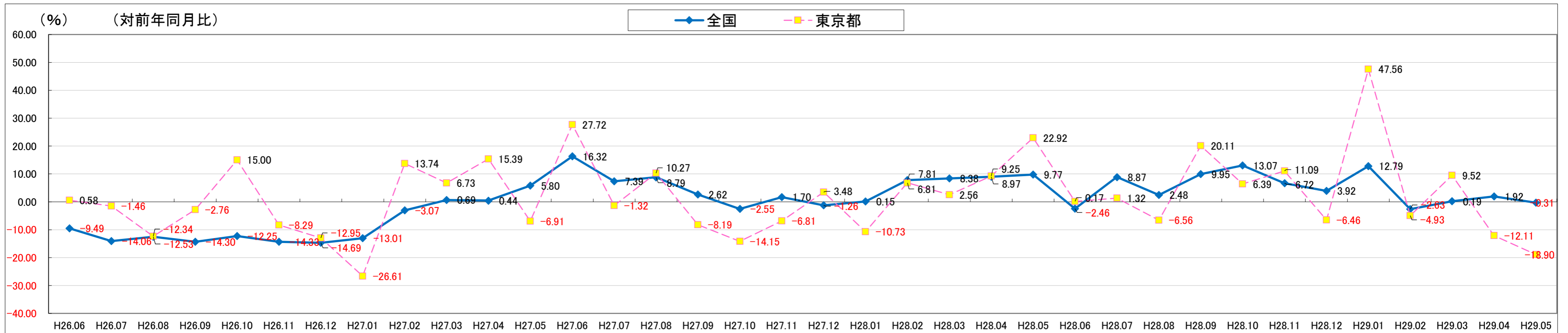
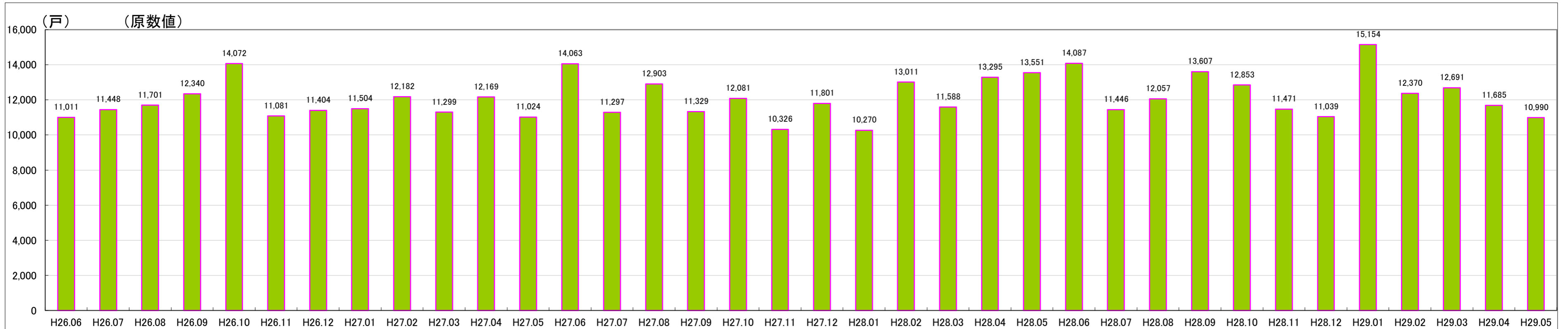
※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、2頁の(補足)参照。

				原数値	季節調整値	対前年同月比(%)		
						当該県	順位	全国
家計・物価	1世帯当たり実収入額 (勤労世帯)(円)	H29年 3月		537,307	599,645	0.78	23	-1.13
		H29年 4月		525,455	588,065	-6.36	35	-1.68
		H29年 5月		460,207	575,678	-11.52	39	-1.24
	1世帯当たり消費支出額 (全世帯)(円)	H29年 3月		328,755	329,671	0.34	20	-0.98
		H29年 4月		375,885	332,015	4.74	15	-0.87
		H29年 5月		353,823	335,013	12.90	5	0.44
	消費者物価指数 (指数)	H29年 3月		99.4	99.6	-0.40	45	0.30
		H29年 4月		99.8	99.6	-0.20	46	0.30
		H29年 5月		100.0	99.6	0.10	41	0.40
企業活動	企業倒産件数 (件)	H29年 4月		172	157	32.31	10	-2.16
		H29年 5月		160	159	25.00	20	19.52
		H29年 6月		124	155	1.64	19	-7.47
	企業倒産負債総額 (百万円)	H29年 4月		23,957	160,638	47.02	14	0.69
		H29年 5月		24,042	283,238	-25.03	26	-7.71
		H29年 6月		1,514,086	561,274	8278.54	1	1367.60
	金融機関預金残高 (億円)	H29年 3月		2,544,496	2,517,750	12.68	1	6.24
		H29年 4月		2,584,669	2,517,841	10.66	1	5.64
		H29年 5月		2,594,612	2,515,072	10.51	1	5.58
金融機関貸出残高 (億円)	H29年 3月		2,029,933	2,012,273	3.71	13	3.00	
	H29年 4月		2,018,104	2,017,760	4.10	11	3.33	
	H29年 5月		2,013,514	2,021,769	4.02	13	3.34	

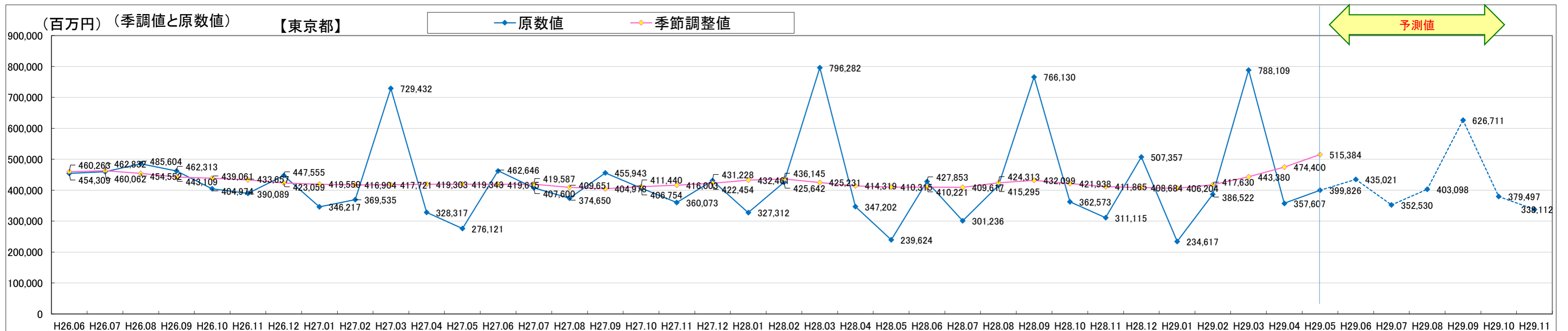
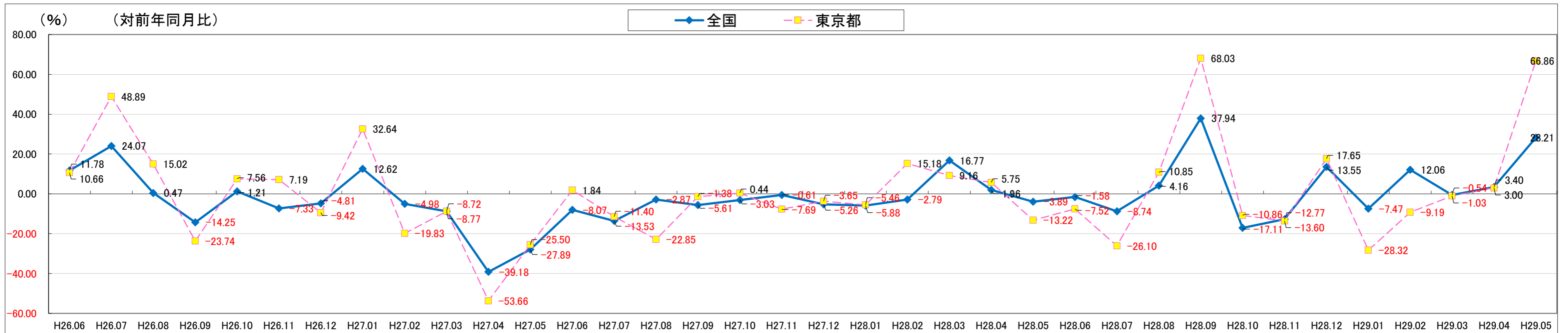
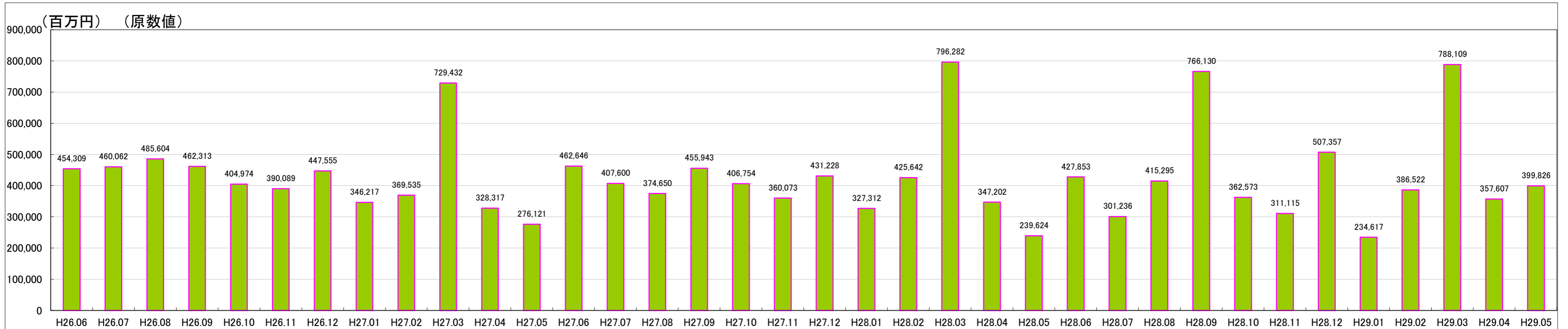
個人消費(大型小売店販売額)



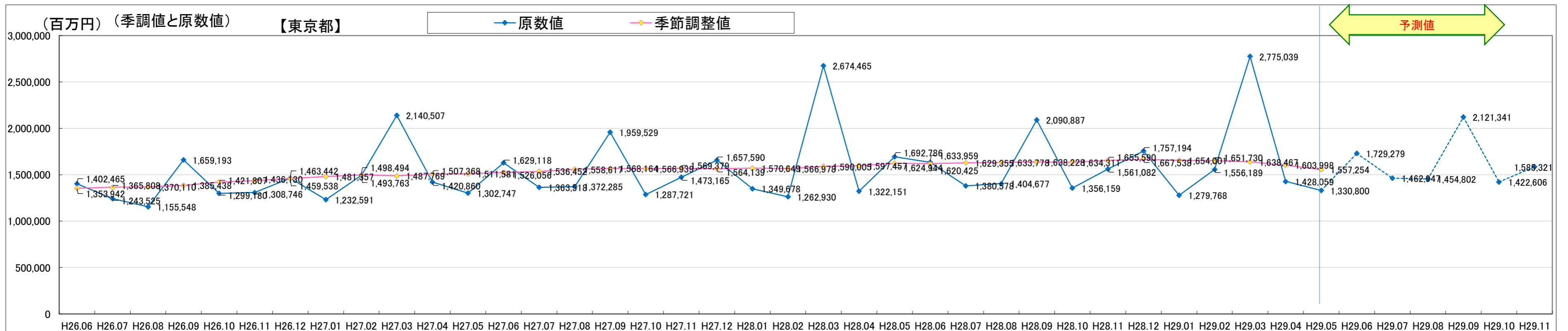
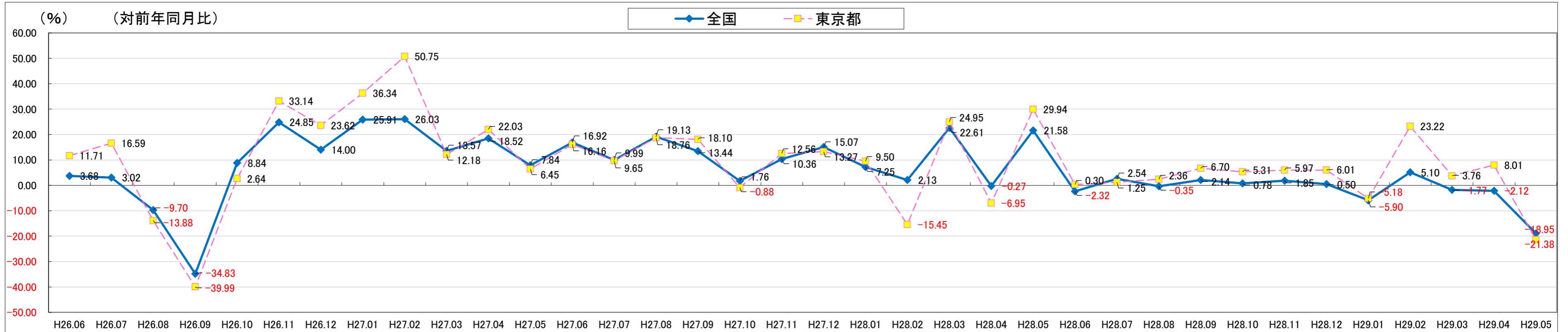
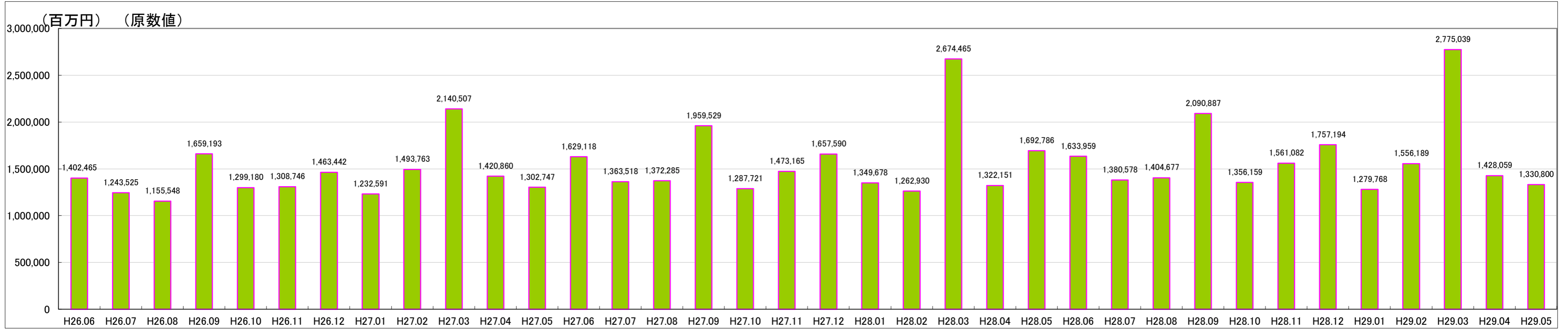
建設需要(着工新設住宅戸数)



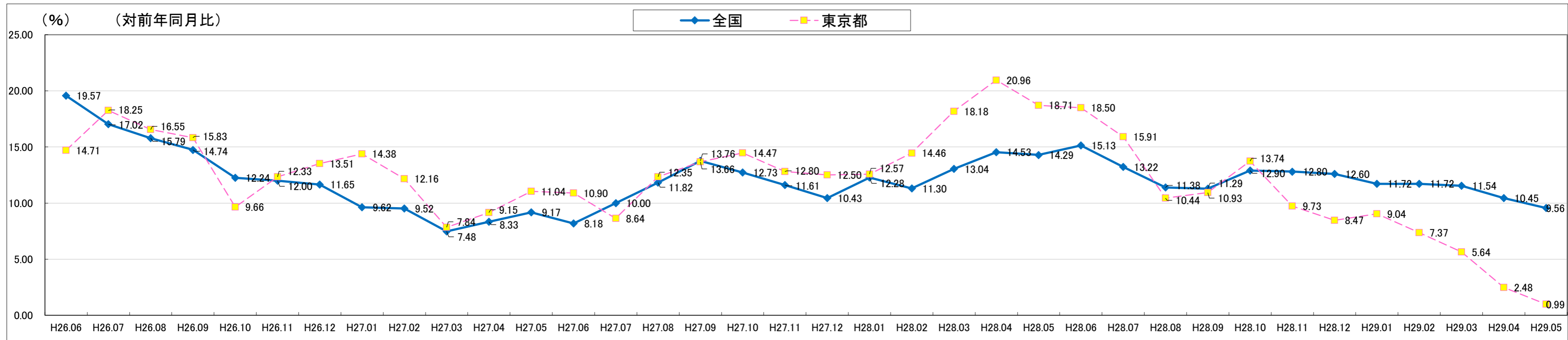
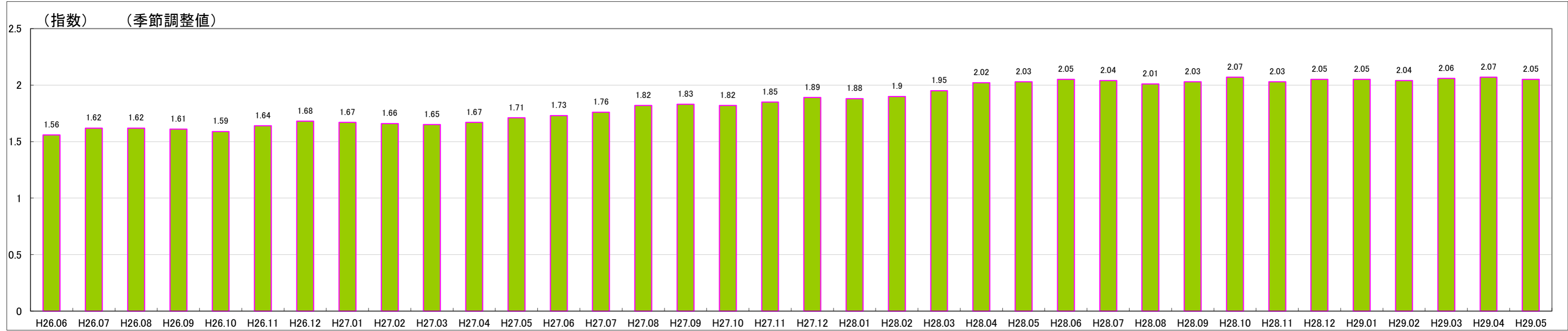
建設需要(公共工事受注額) ※2頁の(補足)参照



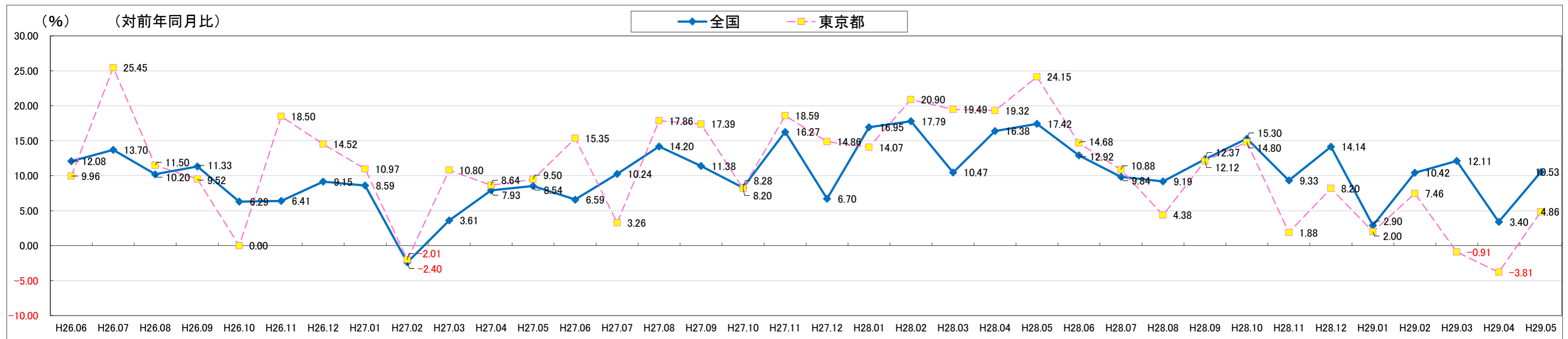
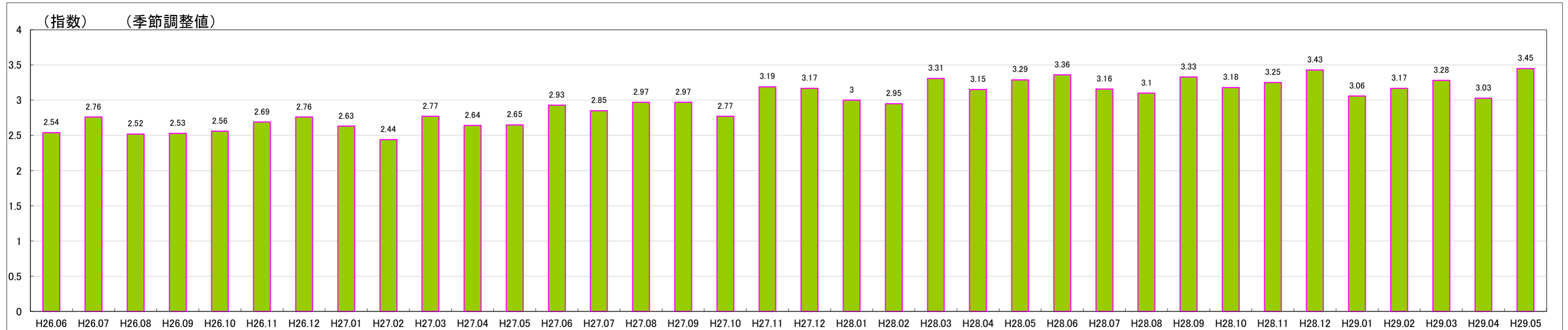
建設需要(民間工事受注額) ※2頁の(補足)参照



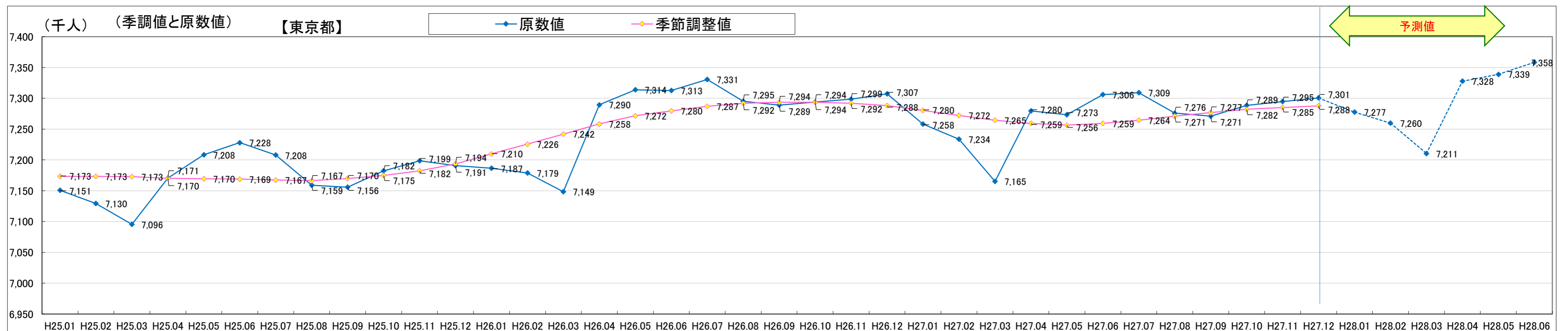
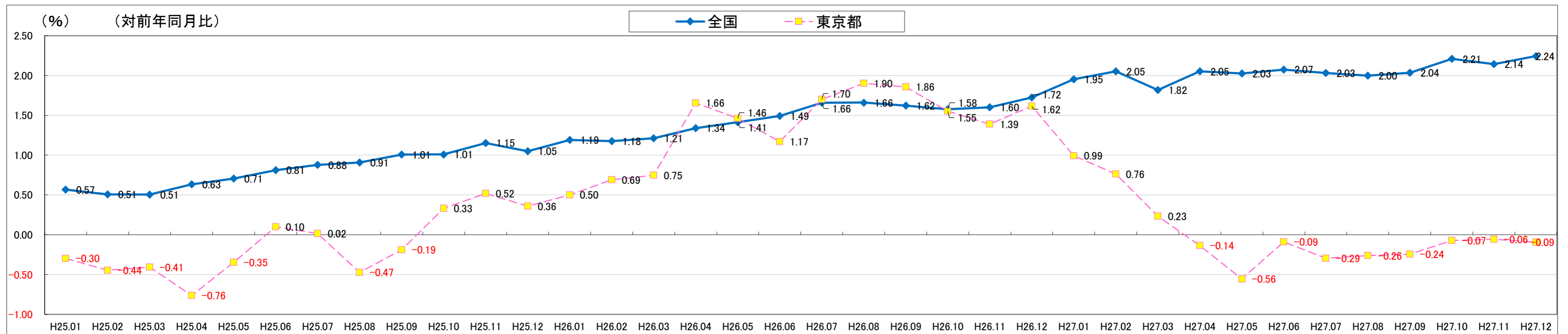
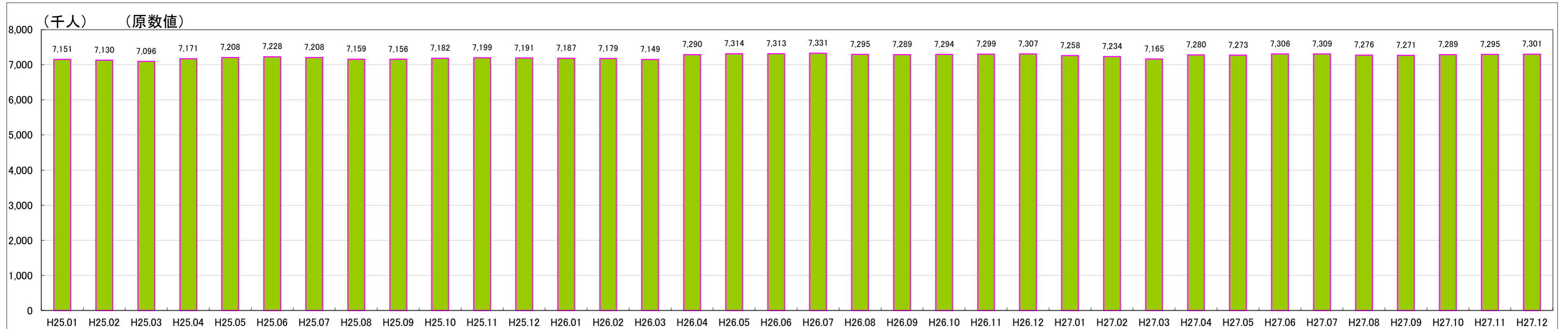
雇用環境(有効求人倍率)



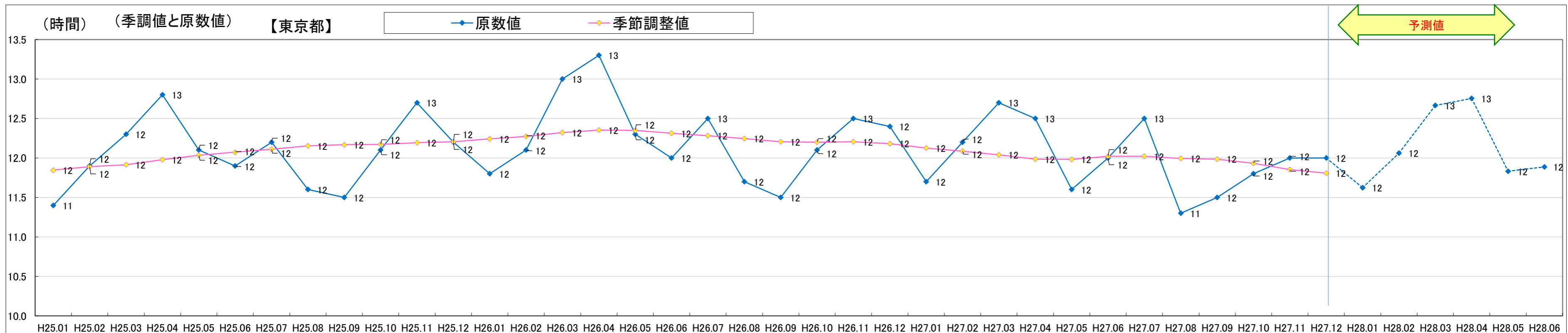
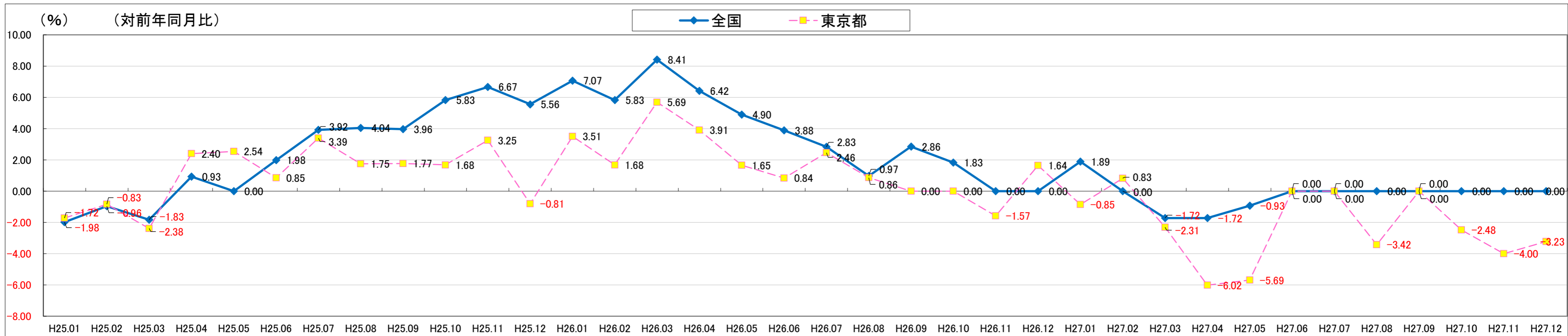
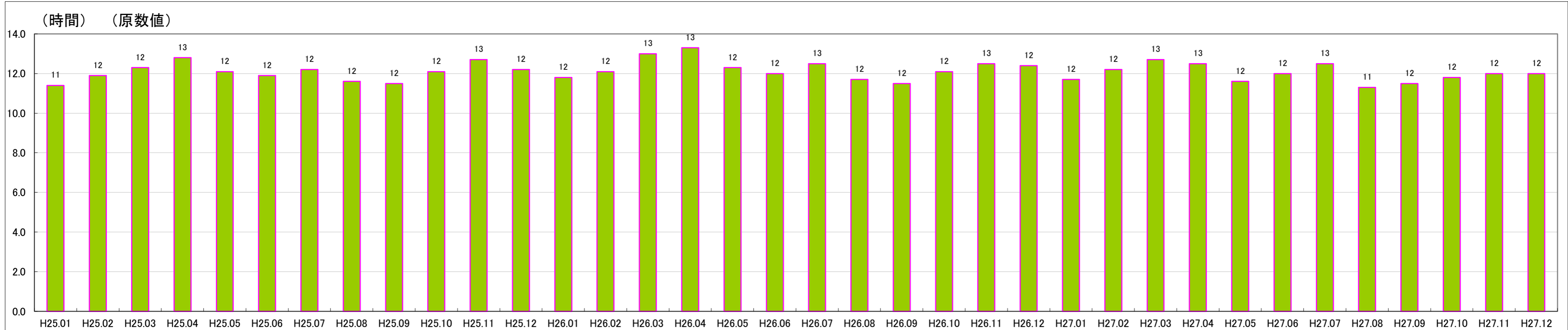
雇用環境(新規求人倍率)



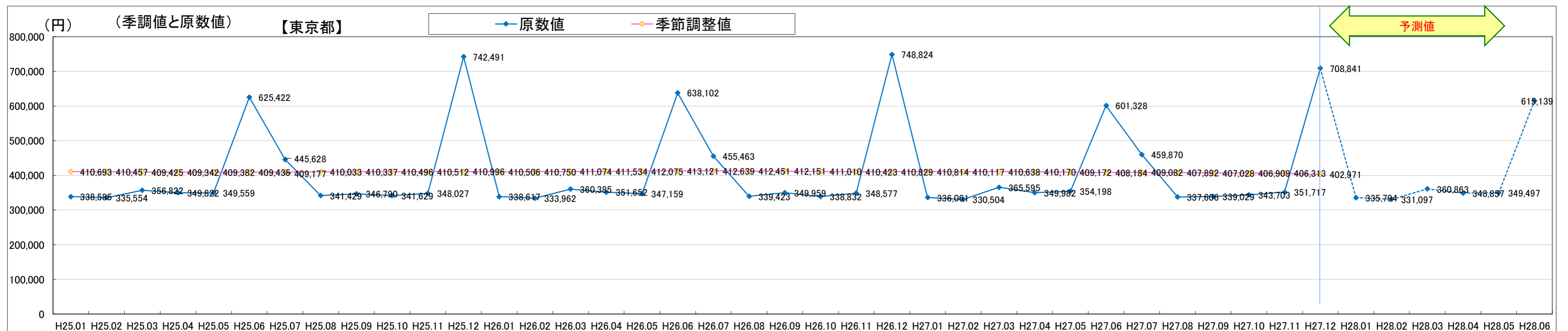
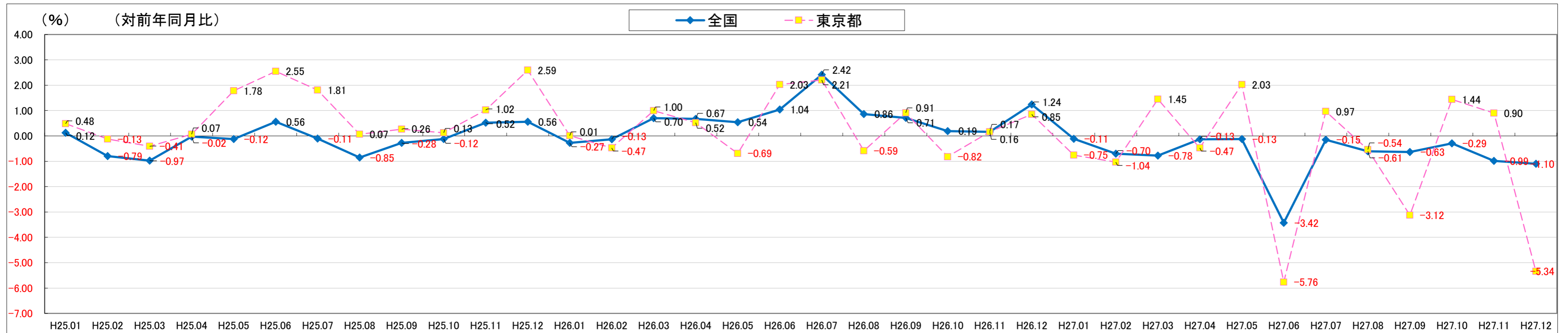
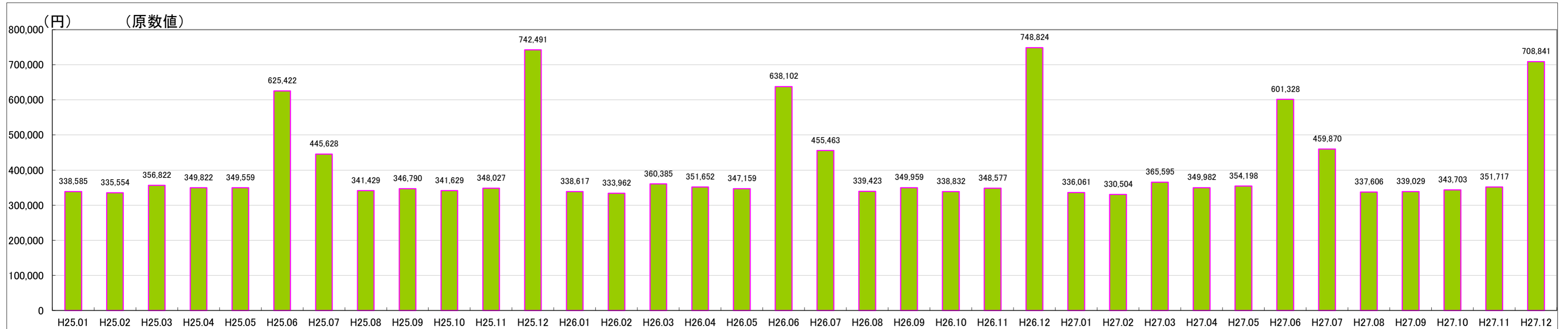
雇用環境(常用労働者数)



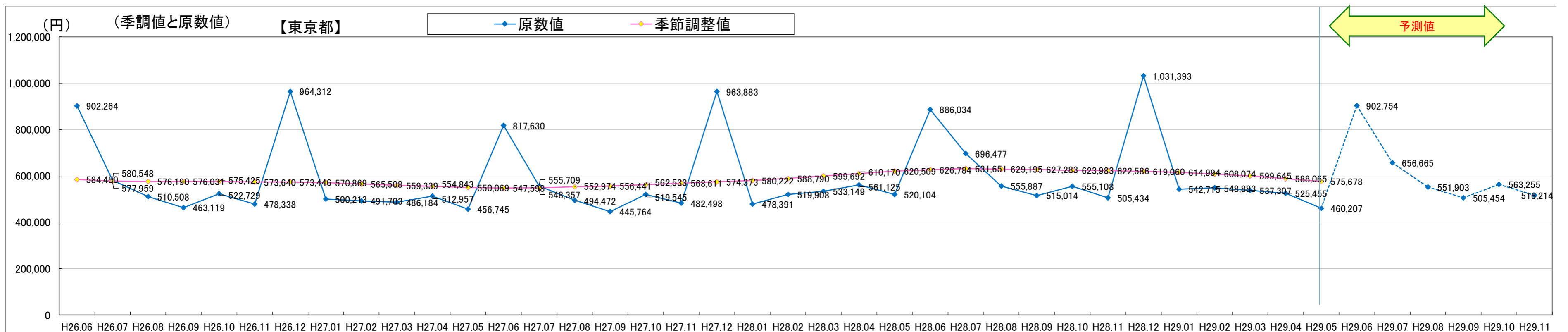
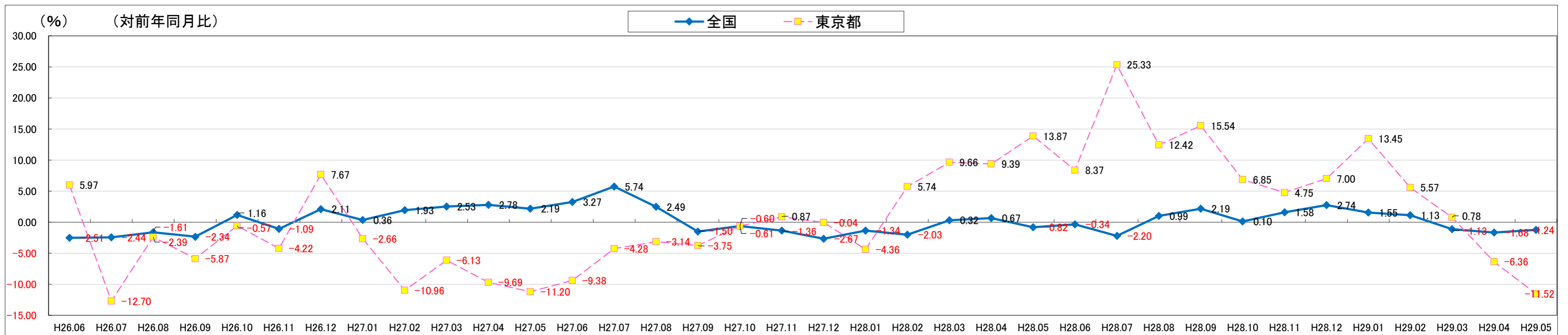
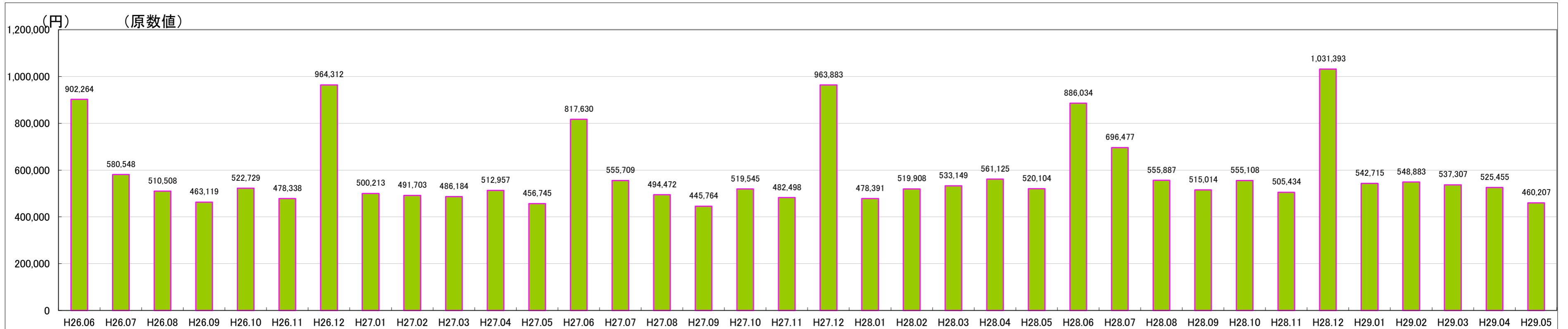
雇用環境(所定外労働時間)



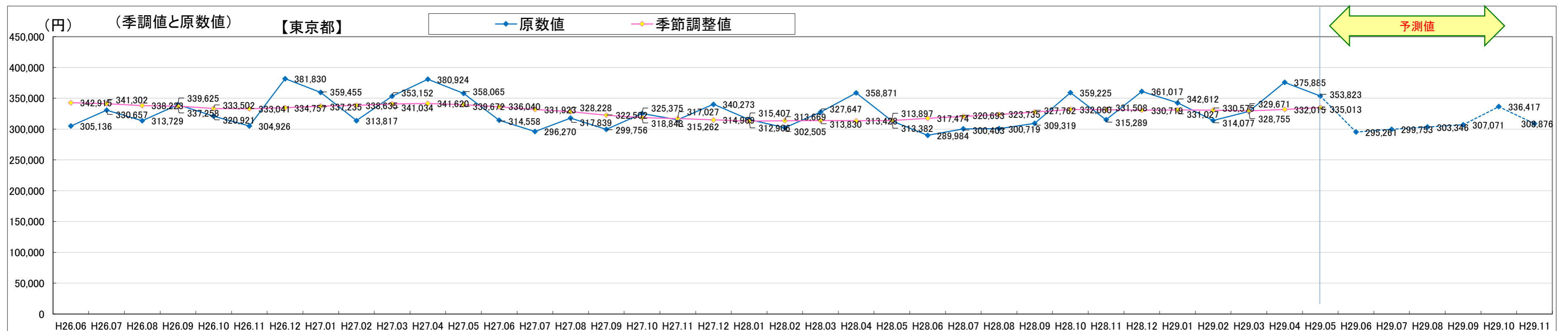
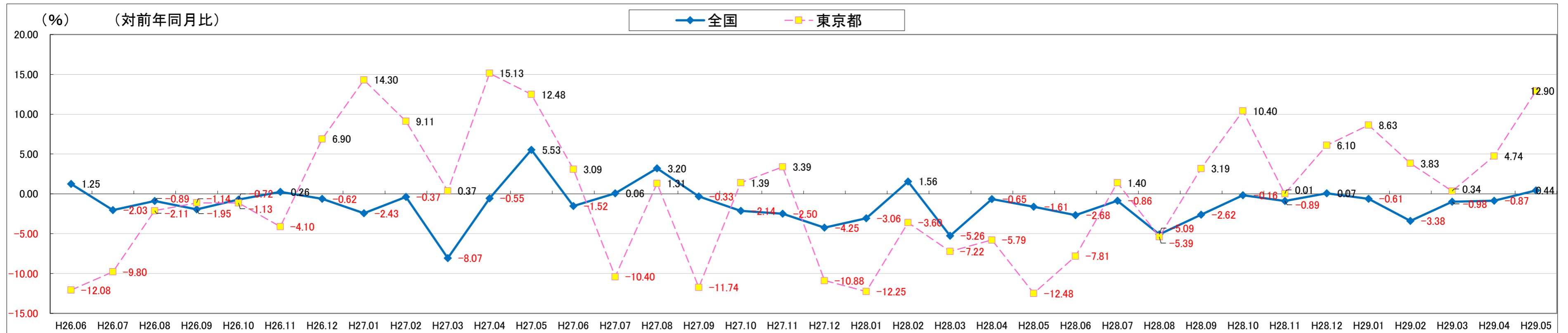
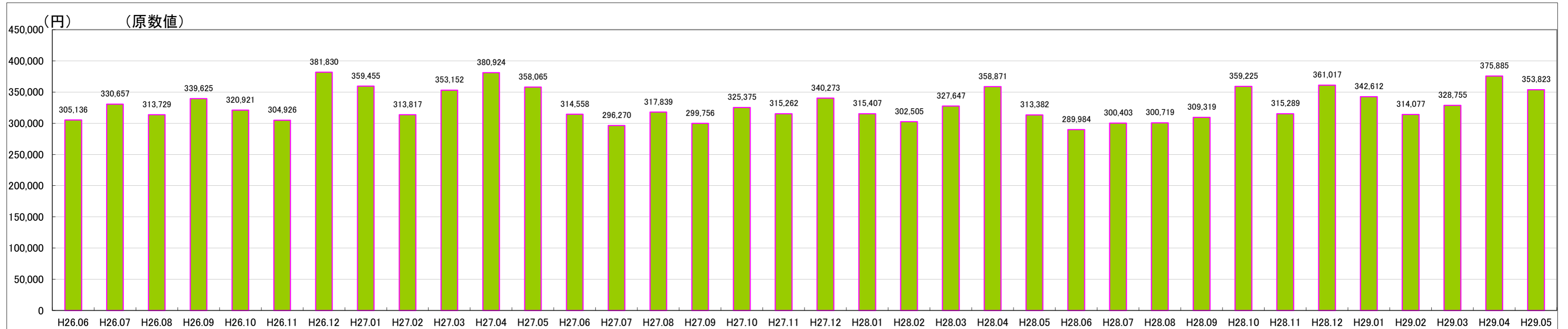
雇用環境(現金給与総額)



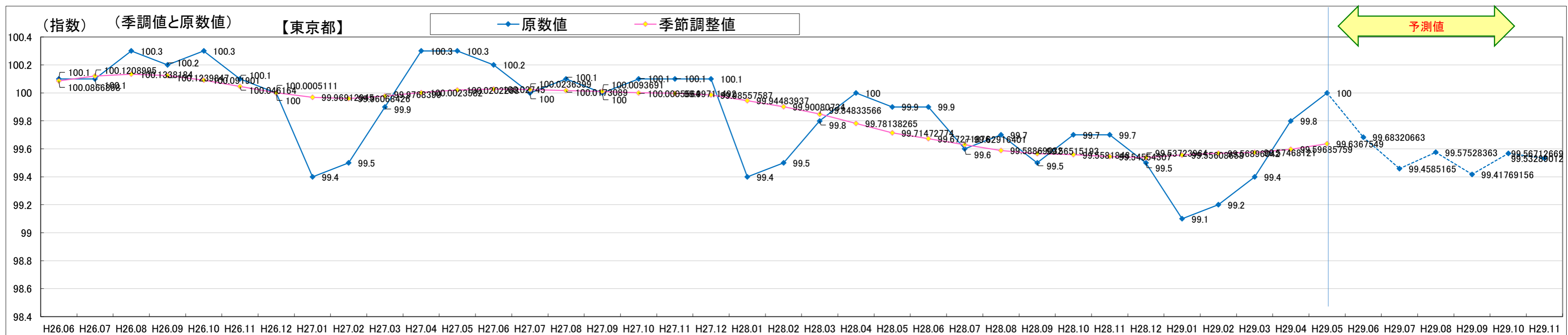
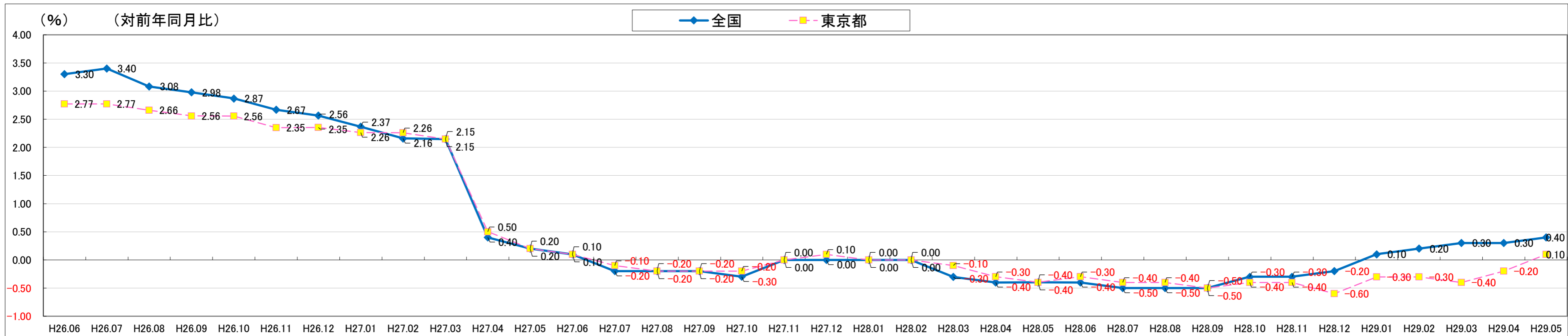
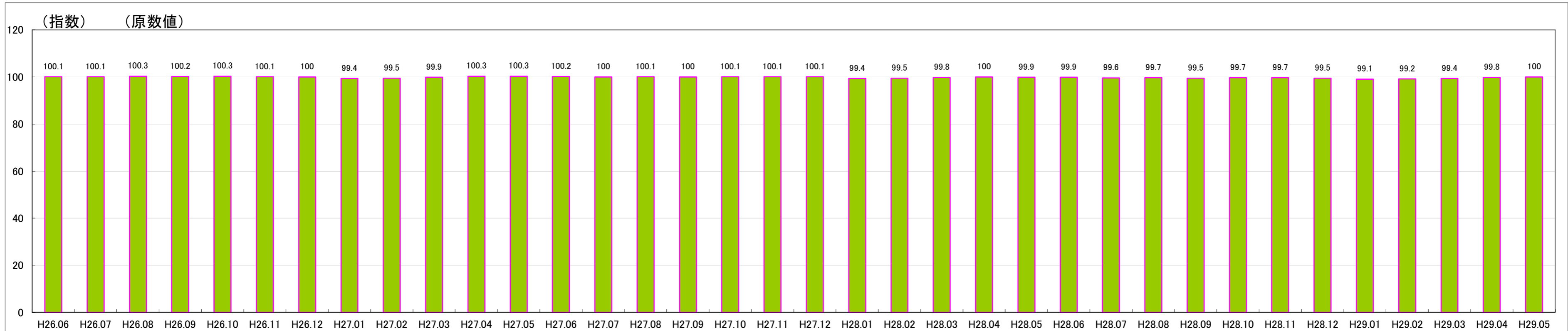
家計・物価(1世帯あたり実収入額(勤労世帯))



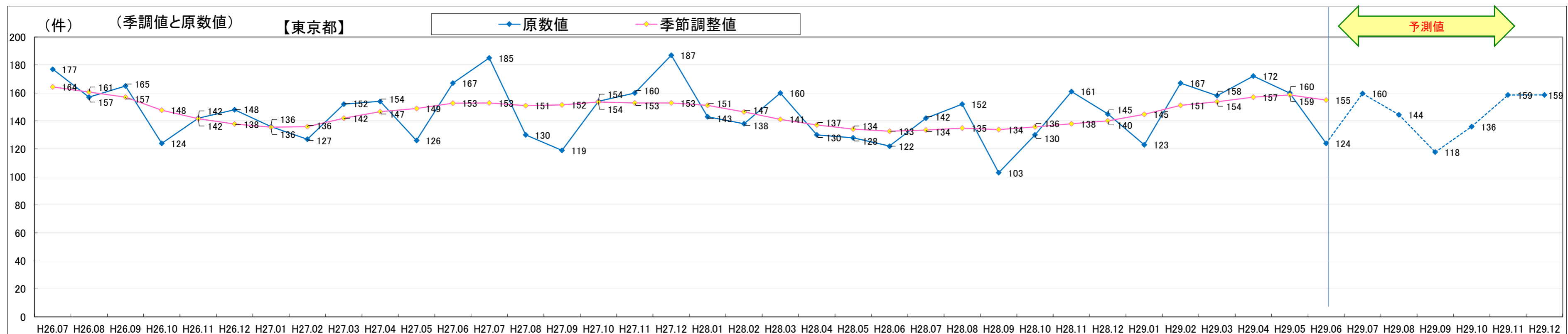
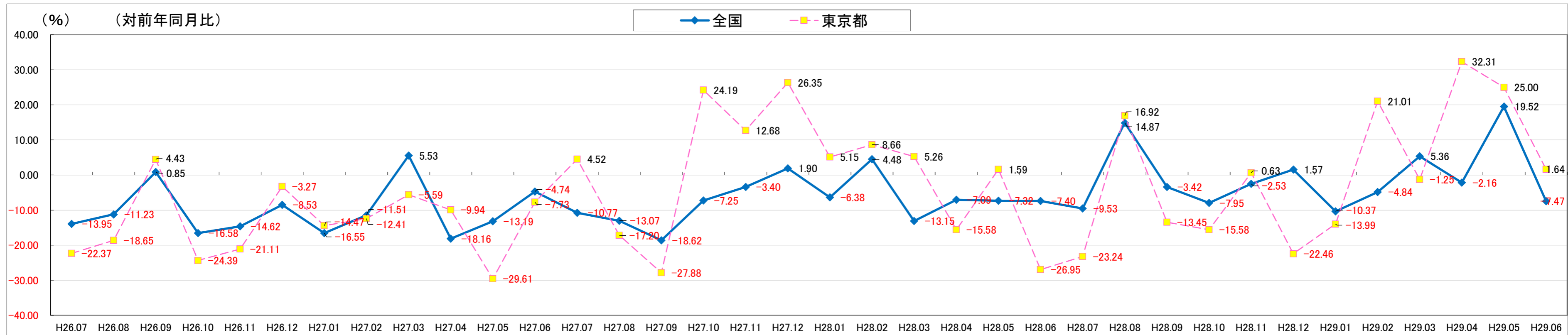
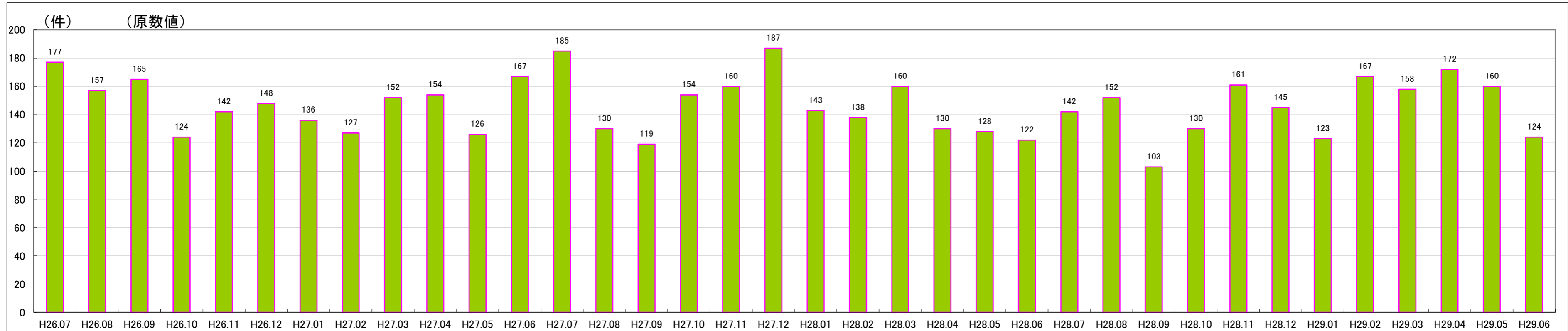
家計・物価(1世帯当たり消費支出額(全世界帯))



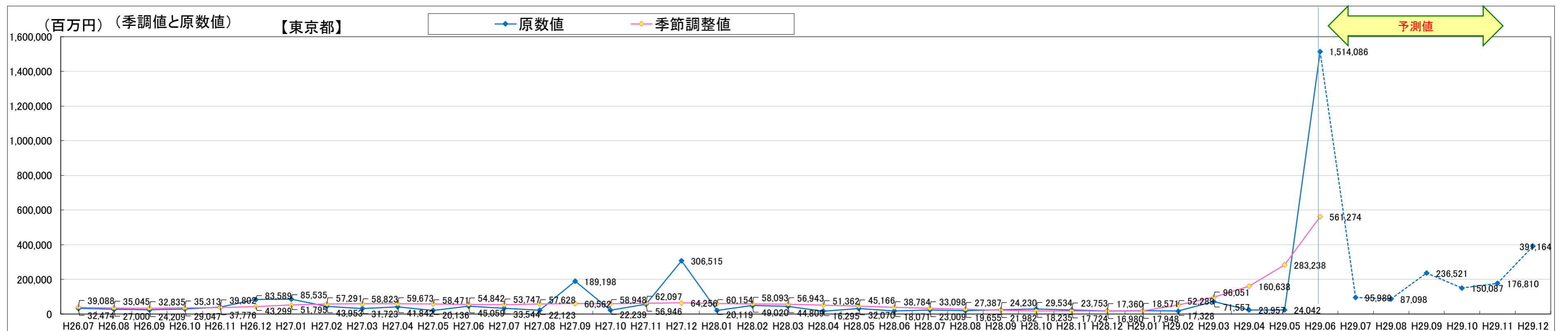
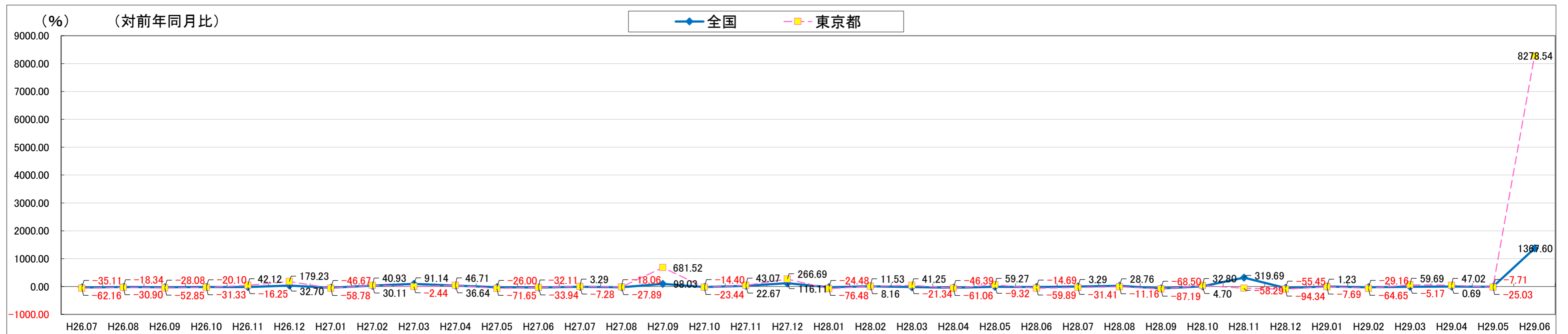
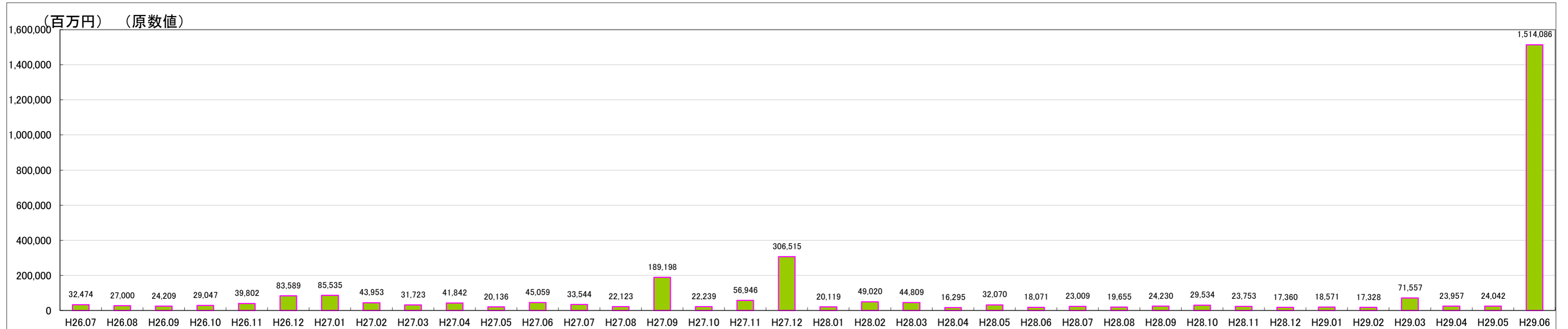
家計・物価(消費者物価指数)



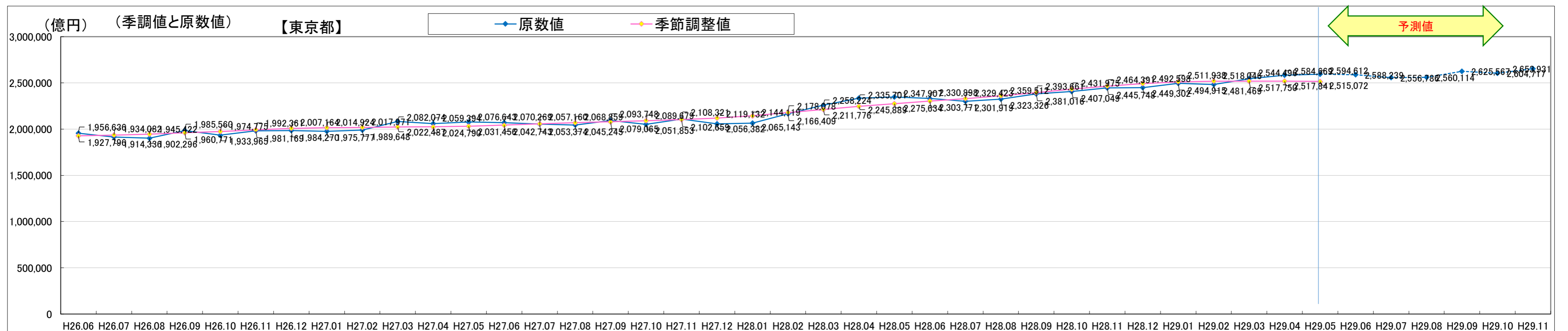
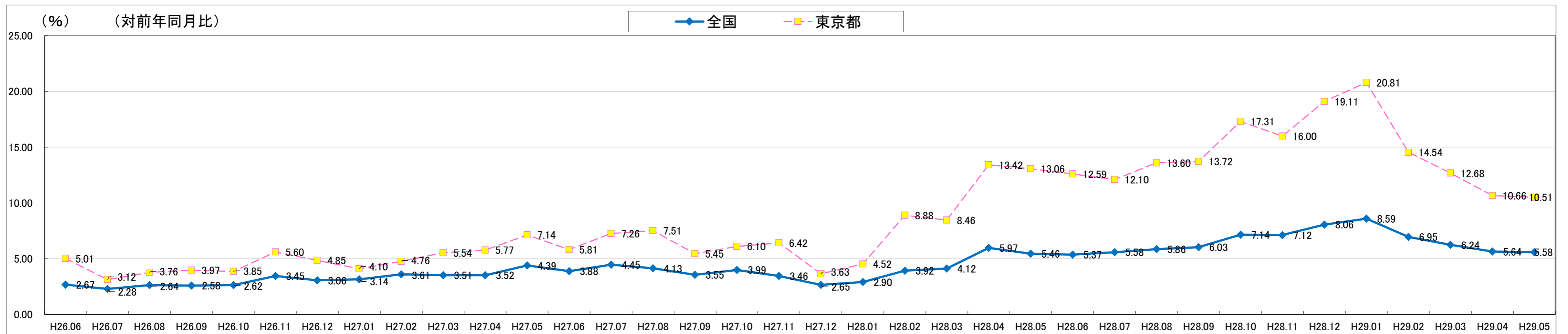
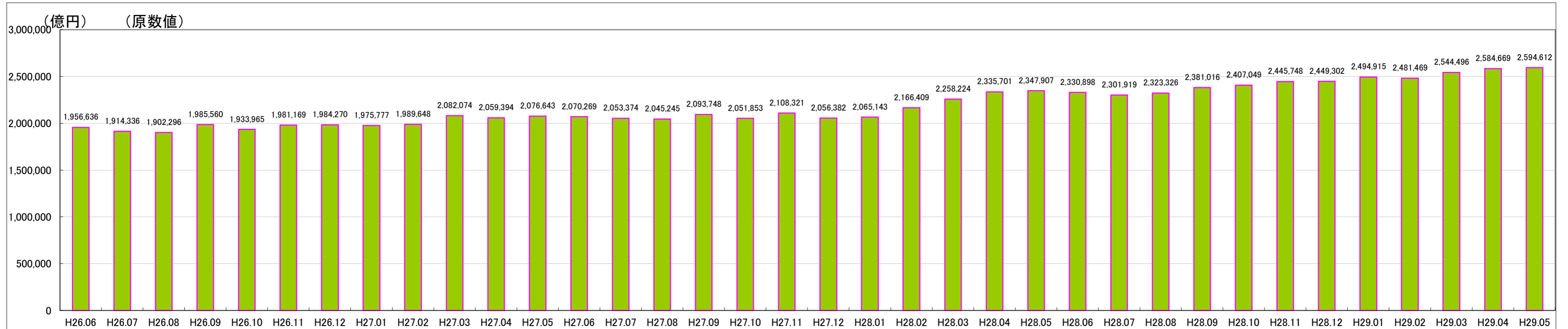
企業活動(企業倒産件数)



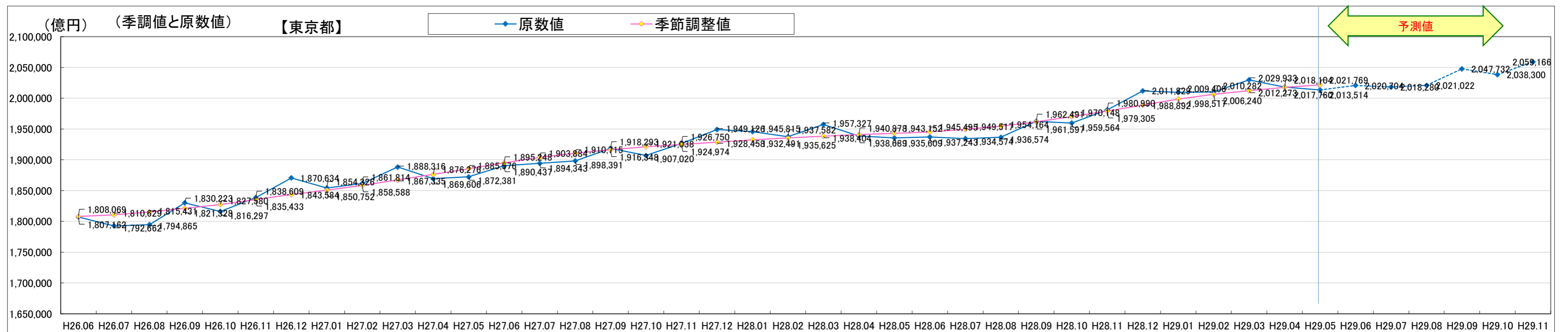
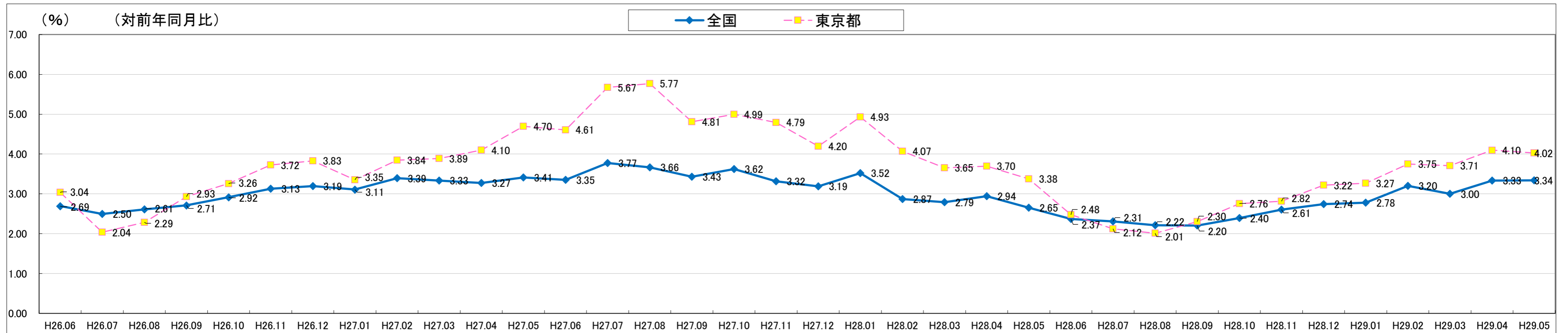
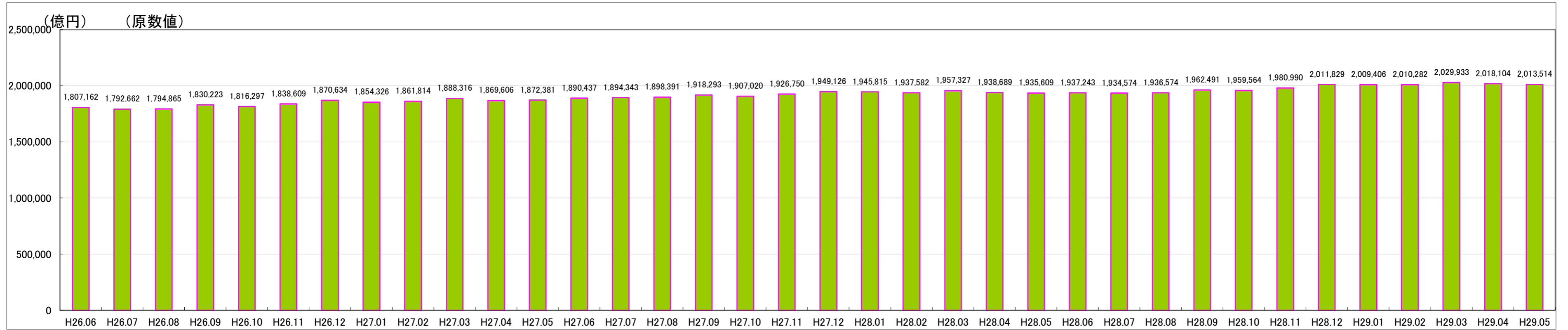
企業活動(企業倒産負債総額)



企業活動(金融機関預金残高)



企業活動(金融機関貸出残高)



原数値

		単位	H25.01	H25.02	H25.03	H25.04	H25.05	H25.06	H25.07	H25.08	H25.09	H25.10	H25.11	H25.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円					245,580	261,668	267,055	219,672	226,194	242,917	270,887	335,347
建設需要	着工新設住宅戸数	戸					13,180	10,947	11,618	13,348	12,690	12,236	12,083	13,100
	公共工事受注額	百万円					283,733	410,552	308,987	422,202	606,194	376,499	363,925	494,115
	民間工事受注額	百万円					1,057,250	1,255,441	1,066,550	1,341,809	2,764,825	1,265,711	983,002	1,183,861
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人	7,151	7,130	7,096	7,171	7,208	7,228	7,208	7,159	7,156	7,182	7,199	7,191
	所定外労働時間	時間	11	12	12	13	12	12	12	12	12	12	13	12
	現金給与総額	円	338,585	335,554	356,822	349,822	349,559	625,422	445,628	341,429	346,790	341,629	348,027	742,491
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円					474,769	851,426	665,015	523,001	492,002	525,740	499,394	895,602
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円					318,796	347,061	366,566	320,500	343,535	324,591	317,979	357,200
	消費者物価指数	指数					97.4	97.4	97.4	97.7	97.7	97.8	97.8	97.7
企業活動	企業倒産件数	件						187	228	193	158	164	180	153
	企業倒産負債総額	百万円						199,456	85,823	39,073	51,348	42,298	28,005	29,936
	金融機関預金残高	億円					1,887,742	1,863,253	1,856,385	1,833,289	1,909,750	1,862,188	1,876,030	1,892,506
	金融機関貸出残高	億円					1,744,610	1,753,895	1,756,881	1,754,753	1,778,125	1,758,982	1,772,582	1,801,631

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

原数値

		単位	H26.01	H26.02	H26.03	H26.04	H26.05	H26.06	H26.07	H26.08	H26.09	H26.10	H26.11	H26.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円	260,584	219,330	315,230	222,626	241,956	254,624	269,604	227,726	231,392	247,855	278,960	342,746
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	15,675	10,710	10,587	10,546	11,842	11,011	11,448	11,701	12,340	14,072	11,081	11,404
	公共工事受注額	百万円	261,026	460,938	799,571	708,564	370,631	454,309	460,062	485,604	462,313	404,974	390,089	447,555
	民間工事受注額	百万円	904,087	990,914	1,908,090	1,164,329	1,223,786	1,402,465	1,243,525	1,155,548	1,659,193	1,299,180	1,308,746	1,463,442
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人	7,187	7,179	7,149	7,290	7,314	7,313	7,331	7,295	7,289	7,294	7,299	7,307
	所定外労働時間	時間	12	12	13	13	12	12	13	12	12	12	13	12
	現金給与総額	円	338,617	333,962	360,385	351,652	347,159	638,102	455,463	339,423	349,959	338,832	348,577	748,824
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	513,858	552,257	517,949	567,980	514,372	902,264	580,548	510,508	463,119	522,729	478,338	964,312
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	314,485	287,620	351,850	330,869	318,339	305,136	330,657	313,729	339,625	320,921	304,926	381,830
	消費者物価指数	指数	97.2	97.3	97.8	99.8	100.1	100.1	100.1	100.3	100.2	100.3	100.1	100.0
企業活動	企業倒産件数	件	159	145	161	171	179	181	177	157	165	124	142	148
	企業倒産負債総額	百万円	207,511	31,187	32,515	28,521	71,028	66,369	32,474	27,000	24,209	29,047	39,802	83,589
	金融機関預金残高	億円	1,898,045	1,899,207	1,972,867	1,947,071	1,938,305	1,956,636	1,914,336	1,902,296	1,985,560	1,933,965	1,981,169	1,984,270
	金融機関貸出残高	億円	1,794,192	1,792,886	1,817,629	1,796,024	1,788,378	1,807,162	1,792,662	1,794,865	1,830,223	1,816,297	1,838,609	1,870,634

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

原数値

		単位	H27.01	H27.02	H27.03	H27.04	H27.05	H27.06	H27.07	H27.08	H27.09	H27.10	H27.11	H27.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円	267,034	231,084	276,080	252,604	262,038	262,520	277,877	231,200	233,764	256,628	273,146	340,316
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	11,504	12,182	11,299	12,169	11,024	14,063	11,297	12,903	11,329	12,081	10,326	11,801
	公共工事受注額	百万円	346,217	369,535	729,432	328,317	276,121	462,646	407,600	374,650	455,943	406,754	360,073	431,228
	民間工事受注額	百万円	1,232,591	1,493,763	2,140,507	1,420,860	1,302,747	1,629,118	1,363,518	1,372,285	1,959,529	1,287,721	1,473,165	1,657,590
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人	7,258	7,234	7,165	7,280	7,273	7,306	7,309	7,276	7,271	7,289	7,295	7,301
	所定外労働時間	時間	12	12	13	13	12	12	13	11	12	12	12	12
	現金給与総額	円	336,061	330,504	365,595	349,982	354,198	601,328	459,870	337,606	339,029	343,703	351,717	708,841
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	500,213	491,703	486,184	512,957	456,745	817,630	555,709	494,472	445,764	519,545	482,498	963,883
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	359,455	313,817	353,152	380,924	358,065	314,558	296,270	317,839	299,756	325,375	315,262	340,273
	消費者物価指数	指数	99.4	99.5	99.9	100.3	100.3	100.2	100.0	100.1	100.0	100.1	100.1	100.1
企業活動	企業倒産件数	件	136	127	152	154	126	167	185	130	119	154	160	187
	企業倒産負債総額	百万円	85,535	43,953	31,723	41,842	20,136	45,059	33,544	22,123	189,198	22,239	56,946	306,515
	金融機関預金残高	億円	1,975,777	1,989,648	2,082,074	2,059,394	2,076,643	2,070,269	2,053,374	2,045,245	2,093,748	2,051,853	2,108,321	2,056,382
	金融機関貸出残高	億円	1,854,326	1,861,814	1,888,316	1,869,606	1,872,381	1,890,437	1,894,343	1,898,391	1,918,293	1,907,020	1,926,750	1,949,126

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

原数値

		単位	H28.01	H28.02	H28.03	H28.04	H28.05	H28.06	H28.07	H28.08	H28.09	H28.10	H28.11	H28.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円	265,611	234,440	269,009	246,832	250,128	252,179	279,686	220,656	227,164	250,967	271,037	336,097
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	10,270	13,011	11,588	13,295	13,551	14,087	11,446	12,057	13,607	12,853	11,471	11,039
	公共工事受注額	百万円	327,312	425,642	796,282	347,202	239,624	427,853	301,236	415,295	766,130	362,573	311,115	507,357
	民間工事受注額	百万円	1,349,678	1,262,930	2,674,465	1,322,151	1,692,786	1,633,959	1,380,578	1,404,677	2,090,887	1,356,159	1,561,082	1,757,194
雇用環境	有効求人倍率	指数												
	新規求人倍率	指数												
	常用労働者数	千人												
	所定外労働時間	時間												
	現金給与総額	円												
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	478,391	519,908	533,149	561,125	520,104	886,034	696,477	555,887	515,014	555,108	505,434	1,031,393
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	315,407	302,505	327,647	358,871	313,382	289,984	300,403	300,719	309,319	359,225	315,289	361,017
	消費者物価指数	指数	99.4	99.5	99.8	100.0	99.9	99.9	99.6	99.7	99.5	99.7	99.7	99.5
企業活動	企業倒産件数	件	143	138	160	130	128	122	142	152	103	130	161	145
	企業倒産負債総額	百万円	20,119	49,020	44,809	16,295	32,070	18,071	23,009	19,655	24,230	29,534	23,753	17,360
	金融機関預金残高	億円	2,065,143	2,166,409	2,258,224	2,335,701	2,347,907	2,330,898	2,301,919	2,323,326	2,381,016	2,407,049	2,445,748	2,449,302
	金融機関貸出残高	億円	1,945,815	1,937,582	1,957,327	1,938,689	1,935,609	1,937,243	1,934,574	1,936,574	1,962,491	1,959,564	1,980,990	2,011,829

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

原数値

		単位	H29.01	H29.02	H29.03	H29.04	H29.05	H29.06
個人消費	大型小売店販売額	百万円	262,065	226,597	268,203	248,534	249,381	
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	15,154	12,370	12,691	11,685	10,990	
	公共工事受注額	百万円	234,617	386,522	788,109	357,607	399,826	
	民間工事受注額	百万円	1,279,768	1,556,189	2,775,039	1,428,059	1,330,800	
雇用環境	有効求人倍率	指数						
	新規求人倍率	指数						
	常用労働者数	千人						
	所定外労働時間	時間						
	現金給与総額	円						
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	542,715	548,883	537,307	525,455	460,207	
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	342,612	314,077	328,755	375,885	353,823	
	消費者物価指数	指数	99.1	99.2	99.4	99.8	100.0	
企業活動	企業倒産件数	件	123	167	158	172	160	124
	企業倒産負債総額	百万円	18,571	17,328	71,557	23,957	24,042	1,514,086
	金融機関預金残高	億円	2,494,915	2,481,469	2,544,496	2,584,669	2,594,612	
	金融機関貸出残高	億円	2,009,406	2,010,282	2,029,933	2,018,104	2,013,514	

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

対前年同月比

		単位	H25.01	H25.02	H25.03	H25.04	H25.05	H25.06	H25.07	H25.08	H25.09	H25.10	H25.11	H25.12
個人消費	大型小売店販売額	%												
建設需要	着工新設住宅戸数	%												
	公共工事受注額	%												
	民間工事受注額	%												
雇用環境	有効求人倍率	%												
	新規求人倍率	%												
	常用労働者数	%	-0.30	-0.44	-0.41	-0.76	-0.35	0.10	0.02	-0.47	-0.19	0.33	0.52	0.36
	所定外労働時間	%	-1.72	-0.83	-2.38	2.40	2.54	0.85	3.39	1.75	1.77	1.68	3.25	-0.81
	現金給与総額	%	0.48	-0.13	-0.41	0.07	1.78	2.55	1.81	0.07	0.26	0.13	1.02	2.59
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%												
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%												
	消費者物価指数	%												
企業活動	企業倒産件数	%												
	企業倒産負債総額	%												
	金融機関預金残高	%												
	金融機関貸出残高	%												

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

対前年同月比

		単位	H26.01	H26.02	H26.03	H26.04	H26.05	H26.06	H26.07	H26.08	H26.09	H26.10	H26.11	H26.12
個人消費	大型小売店販売額	%						-1.50	0.60	3.10	1.60	1.40	2.30	1.80
建設需要	着工新設住宅戸数	%						0.58	-1.46	-12.34	-2.76	15.00	-8.29	-12.95
	公共工事受注額	%						10.66	48.89	15.02	-23.74	7.56	7.19	-9.42
	民間工事受注額	%						11.71	16.59	-13.88	-39.99	2.64	33.14	23.62
雇用環境	有効求人倍率	%						14.71	18.25	16.55	15.83	9.66	12.33	13.51
	新規求人倍率	%						9.96	25.45	11.50	9.52	0.00	18.50	14.52
	常用労働者数	%	0.50	0.69	0.75	1.66	1.46	1.17	1.70	1.90	1.86	1.55	1.39	1.62
	所定外労働時間	%	3.51	1.68	5.69	3.91	1.65	0.84	2.46	0.86	0.00	0.00	-1.57	1.64
	現金給与総額	%	0.01	-0.47	1.00	0.52	-0.69	2.03	2.21	-0.59	0.91	-0.82	0.16	0.85
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%						5.97	-12.70	-2.39	-5.87	-0.57	-4.22	7.67
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%						-12.08	-9.80	-2.11	-1.14	-1.13	-4.10	6.90
	消費者物価指数	%						2.77	2.77	2.66	2.56	2.56	2.35	2.35
企業活動	企業倒産件数	%							-22.37	-18.65	4.43	-24.39	-21.11	-3.27
	企業倒産負債総額	%							-62.16	-30.90	-52.85	-31.33	42.12	179.23
	金融機関預金残高	%						5.01	3.12	3.76	3.97	3.85	5.60	4.85
	金融機関貸出残高	%						3.04	2.04	2.29	2.93	3.26	3.72	3.83

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

対前年同月比

		単位	H27.01	H27.02	H27.03	H27.04	H27.05	H27.06	H27.07	H27.08	H27.09	H27.10	H27.11	H27.12
個人消費	大型小売店販売額	%	2.10	5.00	-12.70	13.10	8.00	2.90	4.50	3.70	2.90	5.30	-0.40	0.90
建設需要	着工新設住宅戸数	%	-26.61	13.74	6.73	15.39	-6.91	27.72	-1.32	10.27	-8.19	-14.15	-6.81	3.48
	公共工事受注額	%	32.64	-19.83	-8.77	-53.66	-25.50	1.84	-11.40	-22.85	-1.38	0.44	-7.69	-3.65
	民間工事受注額	%	36.34	50.75	12.18	22.03	6.45	16.16	9.65	18.76	18.10	-0.88	12.56	13.27
雇用環境	有効求人倍率	%	14.38	12.16	7.84	9.15	11.04	10.90	8.64	12.35	13.66	14.47	12.80	12.50
	新規求人倍率	%	10.97	-2.01	10.80	8.64	9.50	15.35	3.26	17.86	17.39	8.20	18.59	14.86
	常用労働者数	%	0.99	0.76	0.23	-0.14	-0.56	-0.09	-0.29	-0.26	-0.24	-0.07	-0.06	-0.09
	所定外労働時間	%	-0.85	0.83	-2.31	-6.02	-5.69	0.00	0.00	-3.42	0.00	-2.48	-4.00	-3.23
	現金給与総額	%	-0.75	-1.04	1.45	-0.47	2.03	-5.76	0.97	-0.54	-3.12	1.44	0.90	-5.34
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%	-2.66	-10.96	-6.13	-9.69	-11.20	-9.38	-4.28	-3.14	-3.75	-0.61	0.87	-0.04
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%	14.30	9.11	0.37	15.13	12.48	3.09	-10.40	1.31	-11.74	1.39	3.39	-10.88
	消費者物価指数	%	2.26	2.26	2.15	0.50	0.20	0.10	-0.10	-0.20	-0.20	-0.20	0.00	0.10
企業活動	企業倒産件数	%	-14.47	-12.41	-5.59	-9.94	-29.61	-7.73	4.52	-17.20	-27.88	24.19	12.68	26.35
	企業倒産負債総額	%	-58.78	40.93	-2.44	46.71	-71.65	-32.11	3.29	-18.06	681.52	-23.44	43.07	266.69
	金融機関預金残高	%	4.10	4.76	5.54	5.77	7.14	5.81	7.26	7.51	5.45	6.10	6.42	3.63
	金融機関貸出残高	%	3.35	3.84	3.89	4.10	4.70	4.61	5.67	5.77	4.81	4.99	4.79	4.20

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

対前年同月比

		単位	H28.01	H28.02	H28.03	H28.04	H28.05	H28.06	H28.07	H28.08	H28.09	H28.10	H28.11	H28.12
個人消費	大型小売店販売額	%	0.80	2.60	-1.40	-1.30	-3.40	-2.90	0.00	-5.30	-3.40	-2.80	-1.30	-1.60
建設需要	着工新設住宅戸数	%	-10.73	6.81	2.56	9.25	22.92	0.17	1.32	-6.56	20.11	6.39	11.09	-6.46
	公共工事受注額	%	-5.46	15.18	9.16	5.75	-13.22	-7.52	-26.10	10.85	68.03	-10.86	-13.60	17.65
	民間工事受注額	%	9.50	-15.45	24.95	-6.95	29.94	0.30	1.25	2.36	6.70	5.31	5.97	6.01
		%												
雇用環境	有効求人倍率	%	12.57	14.46	18.18	20.96	18.71	18.50	15.91	10.44	10.93	13.74	9.73	8.47
	新規求人倍率	%	14.07	20.90	19.49	19.32	24.15	14.68	10.88	4.38	12.12	14.80	1.88	8.20
	常用労働者数	%												
	所定外労働時間	%												
	現金給与総額	%												
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%	-4.36	5.74	9.66	9.39	13.87	8.37	25.33	12.42	15.54	6.85	4.75	7.00
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%	-12.25	-3.60	-7.22	-5.79	-12.48	-7.81	1.40	-5.39	3.19	10.40	0.01	6.10
	消費者物価指数	%	0.00	0.00	-0.10	-0.30	-0.40	-0.30	-0.40	-0.40	-0.50	-0.40	-0.40	-0.60
企業活動	企業倒産件数	%	5.15	8.66	5.26	-15.58	1.59	-26.95	-23.24	16.92	-13.45	-15.58	0.63	-22.46
	企業倒産負債総額	%	-76.48	11.53	41.25	-61.06	59.27	-59.89	-31.41	-11.16	-87.19	32.80	-58.29	-94.34
	金融機関預金残高	%	4.52	8.88	8.46	13.42	13.06	12.59	12.10	13.60	13.72	17.31	16.00	19.11
	金融機関貸出残高	%	4.93	4.07	3.65	3.70	3.38	2.48	2.12	2.01	2.30	2.76	2.82	3.22

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

対前年同月比

		単位	H29.01	H29.02	H29.03	H29.04	H29.05	H29.06
個人消費	大型小売店販売額	%	-1.30	-3.30	-0.10	1.00	-0.50	
建設需要	着工新設住宅戸数	%	47.56	-4.93	9.52	-12.11	-18.90	
	公共工事受注額	%	-28.32	-9.19	-1.03	3.00	66.86	
	民間工事受注額	%	-5.18	23.22	3.76	8.01	-21.38	
雇用環境	有効求人倍率	%	9.04	7.37	5.64	2.48	0.99	
	新規求人倍率	%	2.00	7.46	-0.91	-3.81	4.86	
	常用労働者数	%						
	所定外労働時間	%						
	現金給与総額	%						
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	%	13.45	5.57	0.78	-6.36	-11.52	
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	%	8.63	3.83	0.34	4.74	12.90	
	消費者物価指数	%	-0.30	-0.30	-0.40	-0.20	0.10	
企業活動	企業倒産件数	%	-13.99	21.01	-1.25	32.31	25.00	1.64
	企業倒産負債総額	%	-7.69	-64.65	59.69	47.02	-25.03	8278.54
	金融機関預金残高	%	20.81	14.54	12.68	10.66	10.51	
	金融機関貸出残高	%	3.27	3.75	3.71	4.10	4.02	

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

季節調整値

		単位	H25.01	H25.02	H25.03	H25.04	H25.05	H25.06	H25.07	H25.08	H25.09	H25.10	H25.11	H25.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円												
建設需要	着工新設住宅戸数	戸												
	公共工事受注額	百万円												
	民間工事受注額	百万円												
雇用環境	有効求人倍率	指数					1.30	1.36	1.37	1.39	1.39	1.45	1.46	1.48
	新規求人倍率	指数					2.29	2.31	2.20	2.26	2.31	2.56	2.27	2.41
	常用労働者数	千人	7,173	7,173	7,173	7,170	7,170	7,169	7,167	7,167	7,170	7,175	7,182	7,194
	所定外労働時間	時間	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	現金給与総額	円	410,693	410,457	409,425	409,342	409,382	409,435	409,177	410,033	410,337	410,496	410,512	410,996
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円												
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円												
	消費者物価指数	指数												
企業活動	企業倒産件数	件												
	企業倒産負債総額	百万円												
	金融機関預金残高	億円												
	金融機関貸出残高	億円												

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

季節調整値

		単位	H26.01	H26.02	H26.03	H26.04	H26.05	H26.06	H26.07	H26.08	H26.09	H26.10	H26.11	H26.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円						257,402	257,966	259,150	259,932	260,411	261,675	262,358
建設需要	着工新設住宅戸数	戸						10,808	11,356	11,733	12,099	12,398	12,504	12,374
	公共工事受注額	百万円						460,263	462,832	454,552	443,109	439,061	433,657	423,059
	民間工事受注額	百万円						1,353,942	1,365,808	1,370,110	1,385,438	1,421,807	1,436,130	1,459,538
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.46	1.48	1.53	1.53	1.54	1.56	1.62	1.62	1.61	1.59	1.64	1.68
	新規求人倍率	指数	2.37	2.49	2.50	2.43	2.42	2.54	2.76	2.52	2.53	2.56	2.69	2.76
	常用労働者数	千人	7,210	7,226	7,242	7,258	7,272	7,280	7,287	7,292	7,294	7,294	7,292	7,288
	所定外労働時間	時間	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	現金給与総額	円	410,506	410,750	411,074	411,534	412,075	413,121	412,639	412,451	412,151	411,010	410,423	410,829
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円						584,450	577,959	576,190	576,031	575,425	573,640	573,446
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円						342,915	341,302	338,223	337,258	333,502	333,041	334,757
	消費者物価指数	指数						100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0
企業活動	企業倒産件数	件							164	161	157	148	142	138
	企業倒産負債総額	百万円							39,088	35,045	32,835	35,313	37,776	43,299
	金融機関預金残高	億円						1,927,796	1,934,082	1,945,422	1,960,771	1,974,775	1,992,361	2,007,164
	金融機関貸出残高	億円						1,808,069	1,810,629	1,815,431	1,821,328	1,827,580	1,835,433	1,843,584

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

季節調整値

		単位	H27.01	H27.02	H27.03	H27.04	H27.05	H27.06	H27.07	H27.08	H27.09	H27.10	H27.11	H27.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円	262,870	263,572	264,475	264,880	265,465	265,584	265,114	264,601	263,831	263,216	262,379	261,938
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	12,139	11,923	11,719	11,693	11,676	11,784	11,788	11,881	11,744	11,757	11,744	11,844
	公共工事受注額	百万円	419,550	416,904	417,721	419,303	419,343	419,615	419,587	409,651	404,978	411,440	416,003	422,454
	民間工事受注額	百万円	1,481,357	1,498,494	1,487,769	1,507,368	1,511,581	1,526,056	1,536,452	1,558,617	1,568,164	1,566,939	1,569,379	1,564,139
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.67	1.66	1.65	1.67	1.71	1.73	1.76	1.82	1.83	1.82	1.85	1.89
	新規求人倍率	指数	2.63	2.44	2.77	2.64	2.65	2.93	2.85	2.97	2.97	2.77	3.19	3.17
	常用労働者数	千人	7,280	7,272	7,265	7,259	7,256	7,259	7,264	7,271	7,277	7,282	7,285	7,288
	所定外労働時間	時間	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	現金給与総額	円	410,814	410,117	410,638	410,170	409,172	408,184	409,082	407,892	407,028	406,909	406,313	402,971
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	570,869	565,508	559,339	554,843	550,069	547,598	548,357	552,974	556,441	562,533	568,611	574,373
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	337,235	338,635	341,034	341,620	339,672	336,040	331,923	328,228	322,502	318,848	317,027	314,969
	消費者物価指数	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業活動	企業倒産件数	件	136	136	142	147	149	153	153	151	152	154	153	153
	企業倒産負債総額	百万円	51,795	57,291	58,823	59,673	58,471	54,842	53,747	57,628	60,562	58,948	62,097	64,256
	金融機関預金残高	億円	2,014,924	2,017,971	2,022,487	2,024,790	2,031,456	2,042,743	2,057,160	2,068,859	2,079,065	2,089,679	2,102,659	2,119,132
	金融機関貸出残高	億円	1,850,752	1,858,588	1,867,335	1,876,276	1,885,576	1,895,248	1,903,884	1,910,715	1,916,348	1,921,038	1,924,974	1,928,458

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

季節調整値

		単位	H28.01	H28.02	H28.03	H28.04	H28.05	H28.06	H28.07	H28.08	H28.09	H28.10	H28.11	H28.12
個人消費	大型小売店販売額	百万円	261,253	260,516	259,600	258,818	258,004	257,620	257,668	257,358	257,561	257,731	257,617	257,480
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	11,889	12,218	12,367	12,488	12,577	12,547	12,428	12,378	12,602	12,709	12,967	13,077
	公共工事受注額	百万円	432,461	436,145	425,231	414,319	410,315	410,221	409,617	424,313	432,099	421,938	411,865	408,684
	民間工事受注額	百万円	1,570,649	1,566,978	1,590,005	1,597,457	1,624,944	1,620,425	1,629,355	1,633,778	1,638,228	1,634,311	1,655,590	1,667,538
雇用環境	有効求人倍率	指数	1.88	1.90	1.95	2.02	2.03	2.05	2.04	2.01	2.03	2.07	2.03	2.05
	新規求人倍率	指数	3.00	2.95	3.31	3.15	3.29	3.36	3.16	3.10	3.33	3.18	3.25	3.43
	常用労働者数	千人												
	所定外労働時間	時間												
	現金給与総額	円												
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	580,222	588,790	599,692	610,170	620,509	626,784	631,651	629,195	627,283	623,983	622,586	619,060
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	312,906	313,669	313,830	313,428	313,897	317,474	320,693	323,735	327,762	332,060	331,508	330,719
	消費者物価指数	指数	99.9	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6	99.6	99.5	99.5
企業活動	企業倒産件数	件	151	147	141	137	134	133	134	135	134	136	138	140
	企業倒産負債総額	百万円	60,154	58,093	56,943	51,362	45,166	38,784	33,098	27,387	21,982	18,235	17,724	16,980
	金融機関預金残高	億円	2,144,119	2,178,078	2,211,776	2,245,889	2,275,634	2,303,771	2,329,423	2,359,512	2,393,661	2,431,975	2,464,391	2,492,598
	金融機関貸出残高	億円	1,932,491	1,935,625	1,938,404	1,940,878	1,943,152	1,945,495	1,949,517	1,954,764	1,961,597	1,970,148	1,979,305	1,988,892

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。

季節調整値

		単位	H29.01	H29.02	H29.03	H29.04	H29.05	H29.06
個人消費	大型小売店販売額	百万円	257,593	257,426	257,482	257,620	257,377	
建設需要	着工新設住宅戸数	戸	13,135	12,739	12,442	11,950	11,517	
	公共工事受注額	百万円	406,204	417,630	443,380	474,400	515,384	
	民間工事受注額	百万円	1,654,001	1,651,730	1,638,467	1,603,998	1,557,254	
雇用環境	有効求人倍率	指数	2.05	2.04	2.06	2.07	2.05	
	新規求人倍率	指数	3.06	3.17	3.28	3.03	3.45	
	常用労働者数	千人						
	所定外労働時間	時間						
	現金給与総額	円						
家計・物価	1世帯当たり実収入額(勤労世帯)	円	614,994	608,074	599,645	588,065	575,678	
	1世帯当たり消費支出額(全世帯)	円	331,027	330,575	329,671	332,015	335,013	
	消費者物価指数	指数	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	
企業活動	企業倒産件数	件	145	151	154	157	159	155
	企業倒産負債総額	百万円	17,948	52,289	96,051	160,638	283,238	561,274
	金融機関預金残高	億円	2,511,938	2,518,046	2,517,750	2,517,841	2,515,072	
	金融機関貸出残高	億円	1,998,517	2,006,240	2,012,273	2,017,760	2,021,769	

※「公共工事受注額」「民間工事受注額」については、
2頁の(補足)参照。